

第1回内部監査の状況の開示に関する調査結果 (2024年)



一般社団法人日本内部監査協会
The Institute of Internal Auditors
Japan

一般社団法人 日本内部監査協会

2024年11月

目次

1. アンケート調査の概要
2. 質問一覧
3. アンケート結果
4. アンケート結果の分析
5. 記載事例



1. アンケート調査の概要

一般社団法人日本内部監査協会の内部監査実務委員会特別委員会「内部監査に係る開示ガイダンス委員会」が2024年3月25日(月)に取りまとめた[報告書「内部監査の状況の開示のあり方」](#)に関連し、有価証券報告書等における内部監査の状況の開示について把握することを目的として、WEBアンケートを実施。

- 集計期間：2024年7月24日(水)～2024年8月8日(木)
- 対象：内部監査部門（一般社団法人日本内部監査協会 正会員）
- 全回答社数：230

2. 質問一覧 (1/5)

- 内部監査の開示の状況についての質問は、報告書「内部監査の状況の開示のあり方」の「6. 記載事項」のうち、【Expected Descriptions：記載が想定される事項】に基づいて作成。

1. 貴社のプロフィール	
Q1	会社名
Q2	決算月
Q3	上場区分
Q4	機関設計
Q5	内部監査人の人数
Q6	内部監査の結果の取締役会への報告
Q7	開示に係る連携
Q8	品質評価の実施

2. 質問一覧 (2/5)

2. 内部監査の開示の状況	
内部監査の目的, 監査の方針等	
Q9	報告書を参考に開示したか
Q10	企業価値の保全及び向上に向けての内部監査部門の活用についての考え方を有価証券報告書(以下、有報)に記載したか
Q11	Q10で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称
Q12	Q10の記載において特に強調したこと、工夫したこと
Q13	ガバナンス組織による内部監査へのコミットメントの内容を有報に記載したか
Q14	Q13で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称
Q15	Q13の記載において特に強調したこと、工夫したこと
Q16	内部監査の方針を有報に記載したか
Q17	Q16で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称
Q18	Q16の記載において特に強調したこと、工夫したこと

2. 質問一覧 (3/5)

2. 内部監査の開示の状況

内部監査の組織, 人員, 手続き

Q19	個社のみならず企業集団における内部監査の体制を有報に記載したか
Q20	Q19で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称
Q21	Q19の記載において特に強調したこと、工夫したこと
Q22	内部監査の報告先及び報告頻度を有報に記載しているか
Q23	Q22で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称
Q24	Q22の記載において特に強調したこと、工夫したこと
Q25	内部監査部門の構成を有報に記載したか
Q26	Q25で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称
Q27	Q25の記載において特に強調したこと、工夫したこと
Q28	監査計画の内容と監査手法の概要を有報に記載したか
Q29	Q28で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称
Q30	Q28の記載において特に強調したこと、工夫したこと

2. 質問一覧 (4/5)

2. 内部監査の開示の状況

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携、これらの監査と内部統制部門との関係

Q31 三様監査の状況を有報に記載したか

Q32 Q31で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称

Q33 Q31の記載において特に強調したこと、工夫したこと

Q34 内部統制部門との連携の概要を有報に記載したか

Q35 Q34で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称

Q36 Q34の記載において特に強調したこと、工夫したこと



2. 質問一覧 (5/5)

2. 内部監査の開示の状況

内部監査の実効性を確保するための取組

Q37	内部監査の独立性を担保する体制を有報に記載したか
Q38	Q37で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称
Q39	Q37の記載において特に強調したこと、工夫したこと
Q40	実効性を確保する具体的な工夫を有報に記載したか
Q41	Q40で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称
Q42	Q40の記載において特に強調したこと、工夫したこと
Q43	デュアルレポートラインの存否と概要を有報に記載したか
Q44	Q43で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称
Q45	Q43の記載において特に強調したこと、工夫したこと
Q46	フォローアップの状況を有報に記載したか
Q47	Q46で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称
Q48	Q46の記載において特に強調したこと、工夫したこと



3. アンケート結果

※Q1は省略



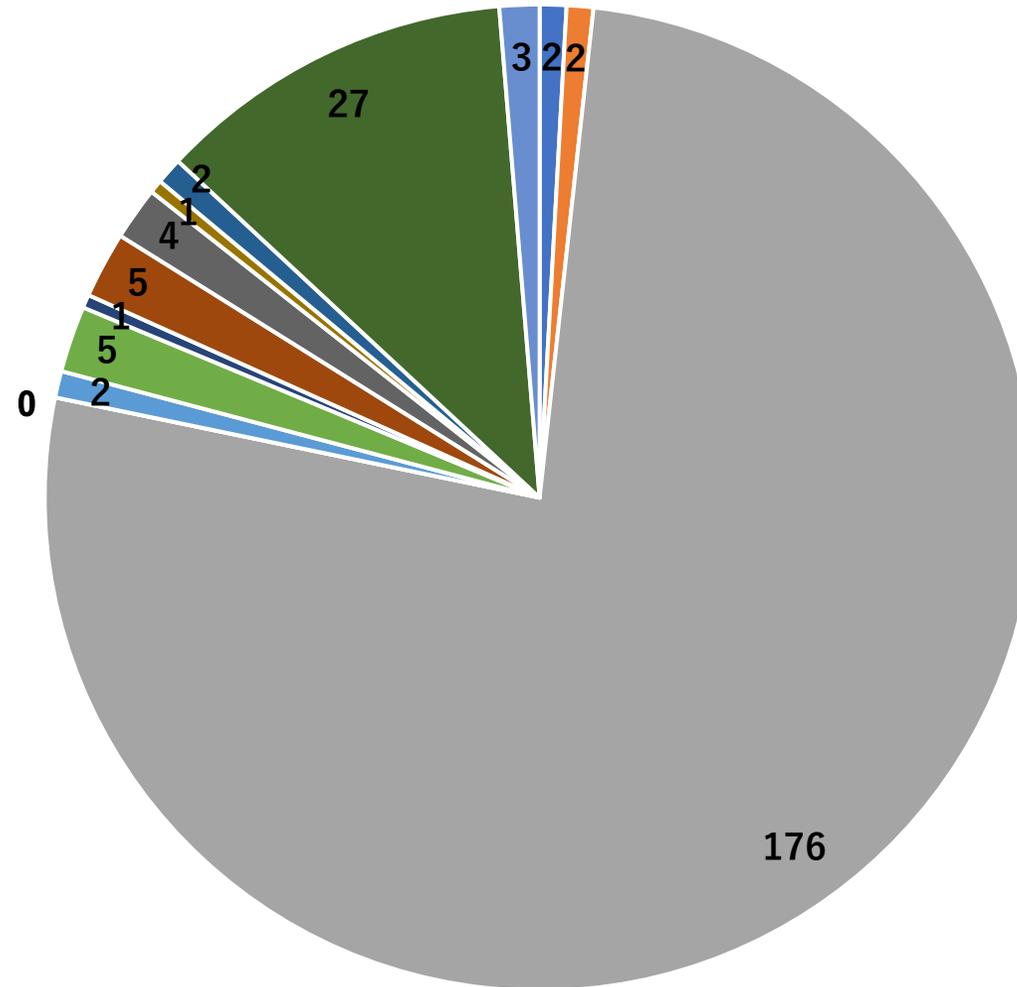
一般社団法人日本内部監査協会
The Institute of Internal Auditors
Japan

Q2：決算月

決算月	回答数	割合
1月	2	0.9%
2月	2	0.9%
3月	176	76.5%
4月	0	0.0%
5月	2	0.9%
6月	5	2.2%
7月	1	0.4%
8月	5	2.2%
9月	4	1.7%
10月	1	0.4%
11月	2	0.9%
12月	27	11.7%
その他	3	1.3%
合計	230	



Q2：決算月



■ 1月 ■ 2月 ■ 3月 ■ 4月 ■ 5月 ■ 6月 ■ 7月 ■ 8月 ■ 9月 ■ 10月 ■ 11月 ■ 12月 ■ その他

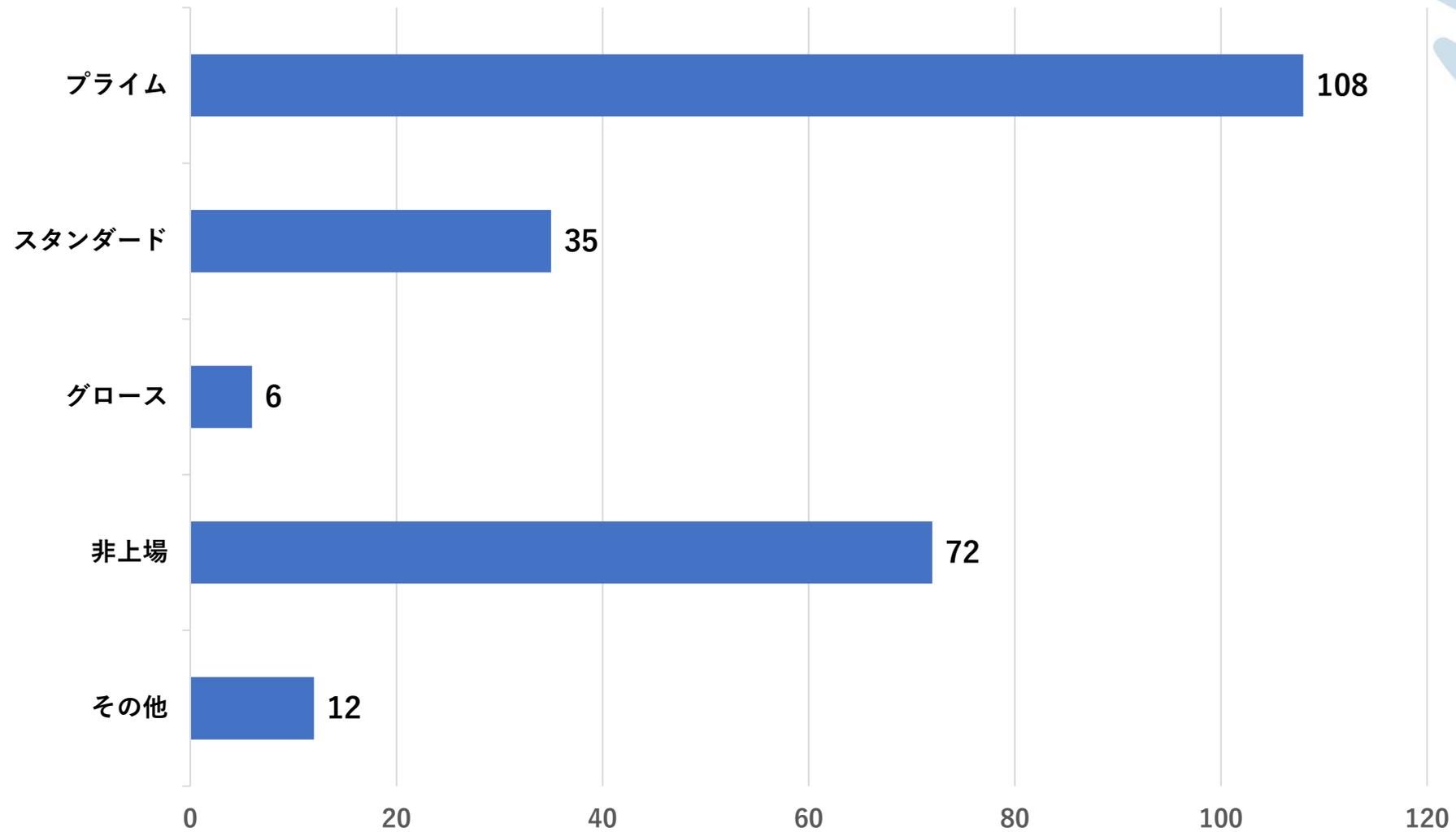
Q3：上場区分（複数回答可）

回答の選択肢	回答数	割合
プライム	108	47%
スタンダード	35	15%
グロース	6	3%
非上場	72	31%
その他	12	5%
全回答数	230	

【その他の回答例】

- ・親会社がプライム上場
- ・ホールディングスの事業会社
- ・東京プロマーケット
- ・運用受託先の投資法人は東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場
- ・メイン市場
- ・非上場（有価証券報告書提出会社） 等

Q3：上場区分（複数回答可）



Q4：機関設計

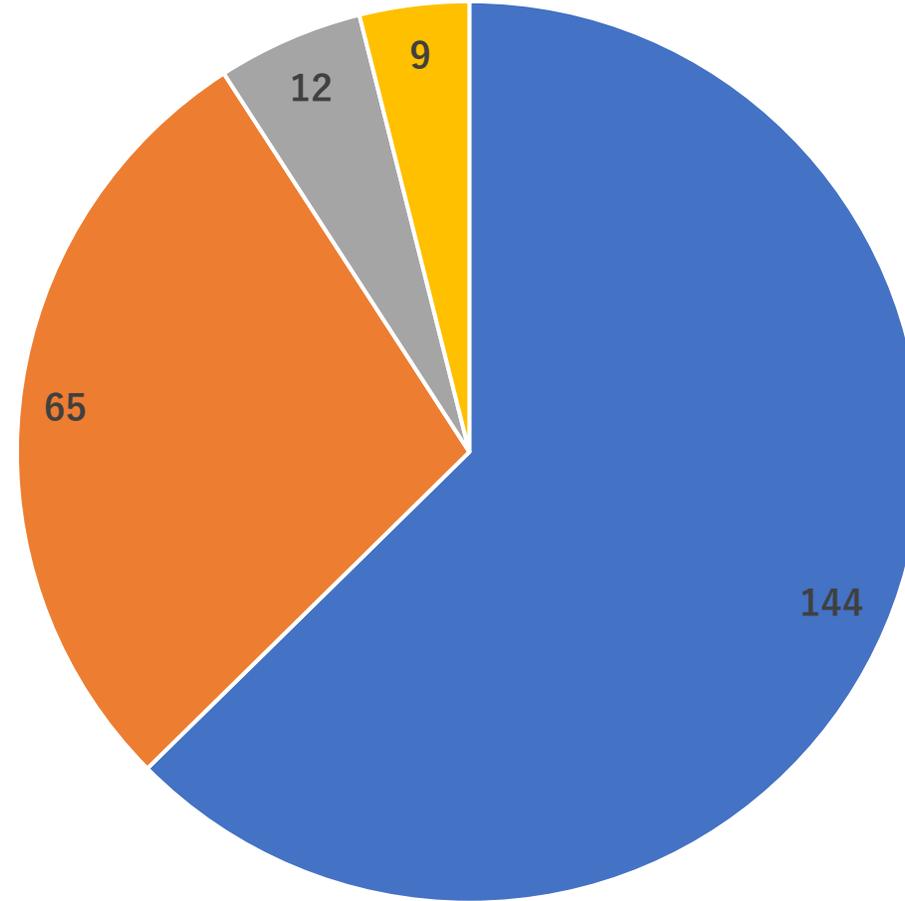
回答の選択肢	回答数	割合
監査役（会）設置会社	144	63%
監査等委員会設置会社	65	28%
指名委員会等設置会社	12	5%
その他	9	4%
合計	230	

【その他の回答例】

- ・ 監事設置
- ・ 監査役協議会設置
- ・ 設置義務対象外 等



Q4：機関設計



■ 監査役（会）設置会社 ■ 監査等委員会設置会社 ■ 指名委員会等設置会社 ■ その他

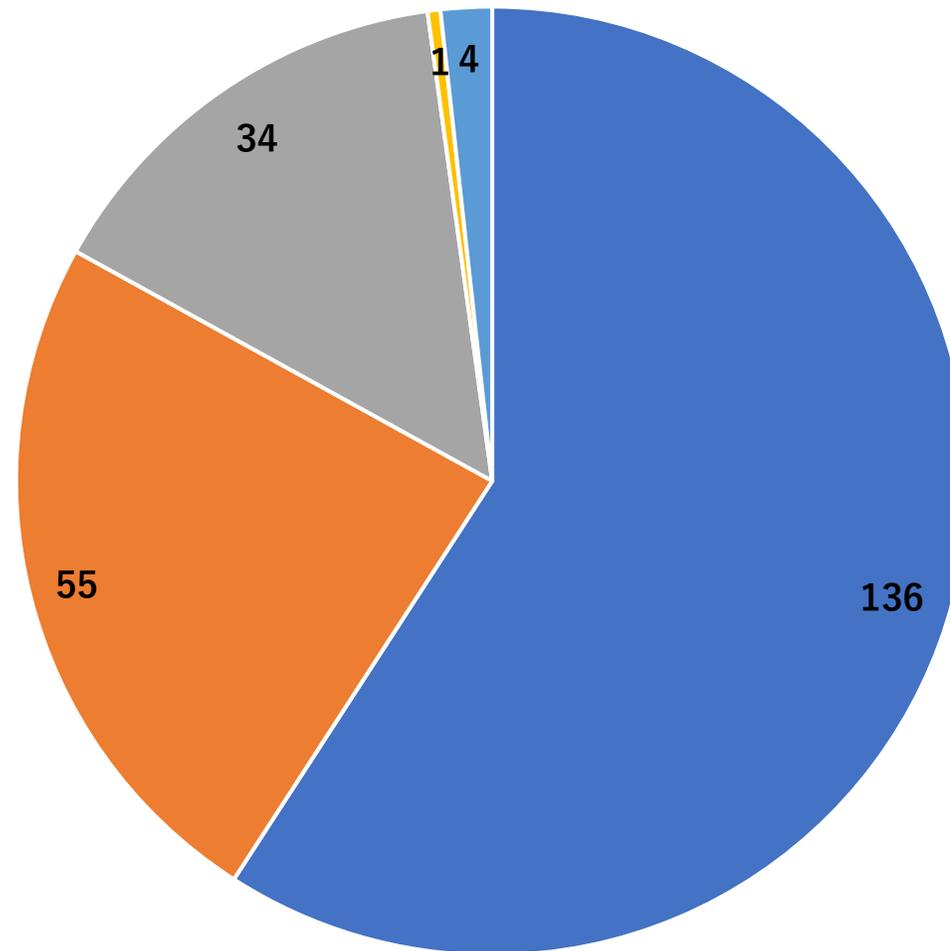
Q5：内部監査人の人数

回答の選択肢	回答数	割合
5人未満	136	59%
5人以上10人未満	55	24%
10人以上100人未満	34	15%
100人以上	1	0%
その他	4	2%
合計	230	

【その他の回答例】

- ・約1,000人
- ・親会社には18人であるが、海外を含むGr会社も入れると140人程度
- ・ホールディングス所属4名（うち3名は事業会社兼務）、事業会社所属4名 等

Q5：内部監査人の人数



■ 5人未満 ■ 5人以上10人未満 ■ 10人以上100人未満 ■ 100人以上 ■ その他



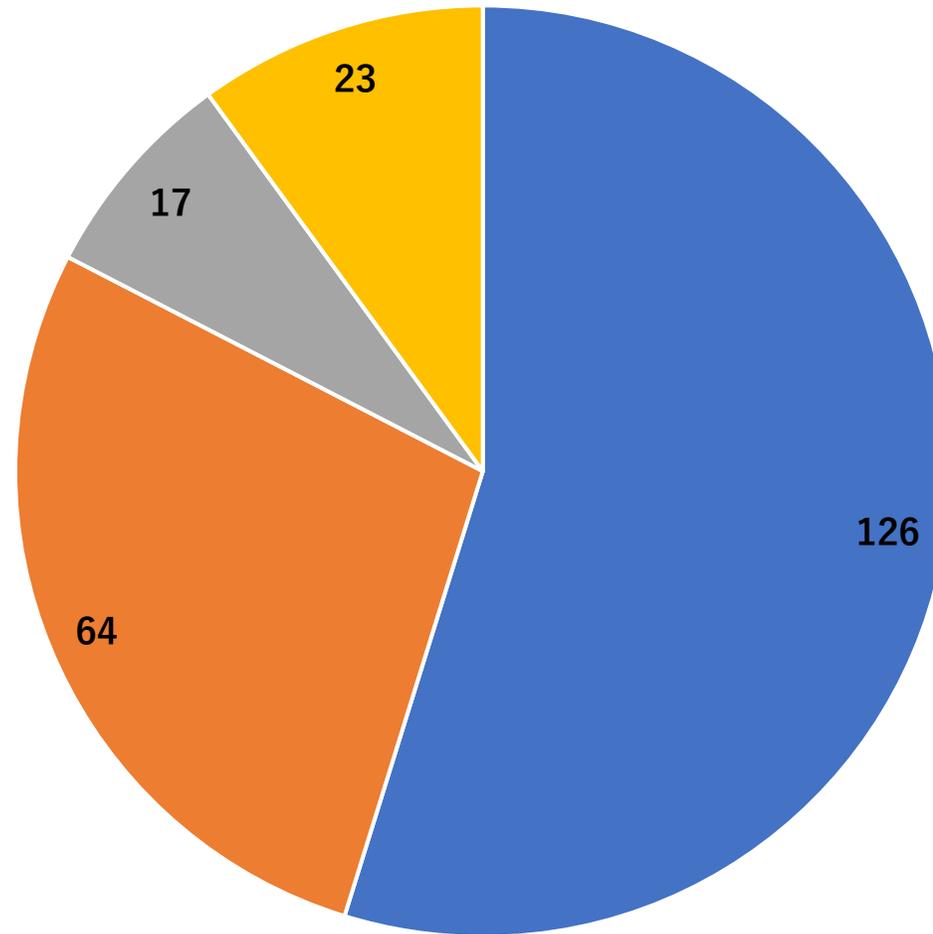
Q6：内部監査の結果の取締役会への報告

回答の選択肢	回答数	割合
直接報告している	126	55%
社長等を通じて報告している	64	28%
報告していない	17	7%
その他	23	10%
合計	230	

【その他の回答例】

- ・取締役会資料に内部監査結果を記載
- ・各監査役に報告
- ・社長報告後に、監査報告書の関係取締役回覧と監査役会での説明を実施
- ・監査役の監査報告書の別添として内部監査結果概要を報告
- ・社長を通じ経営会議に報告している
- ・監査等委員（取締役）や担当役員より報告
- ・今後、直接報告する予定 等

Q6：内部監査の結果の取締役会への報告



■ 直接報告している ■ 社長等を通じて報告している ■ 報告していない ■ その他

Q7：開示に係る連携（複数回答可）

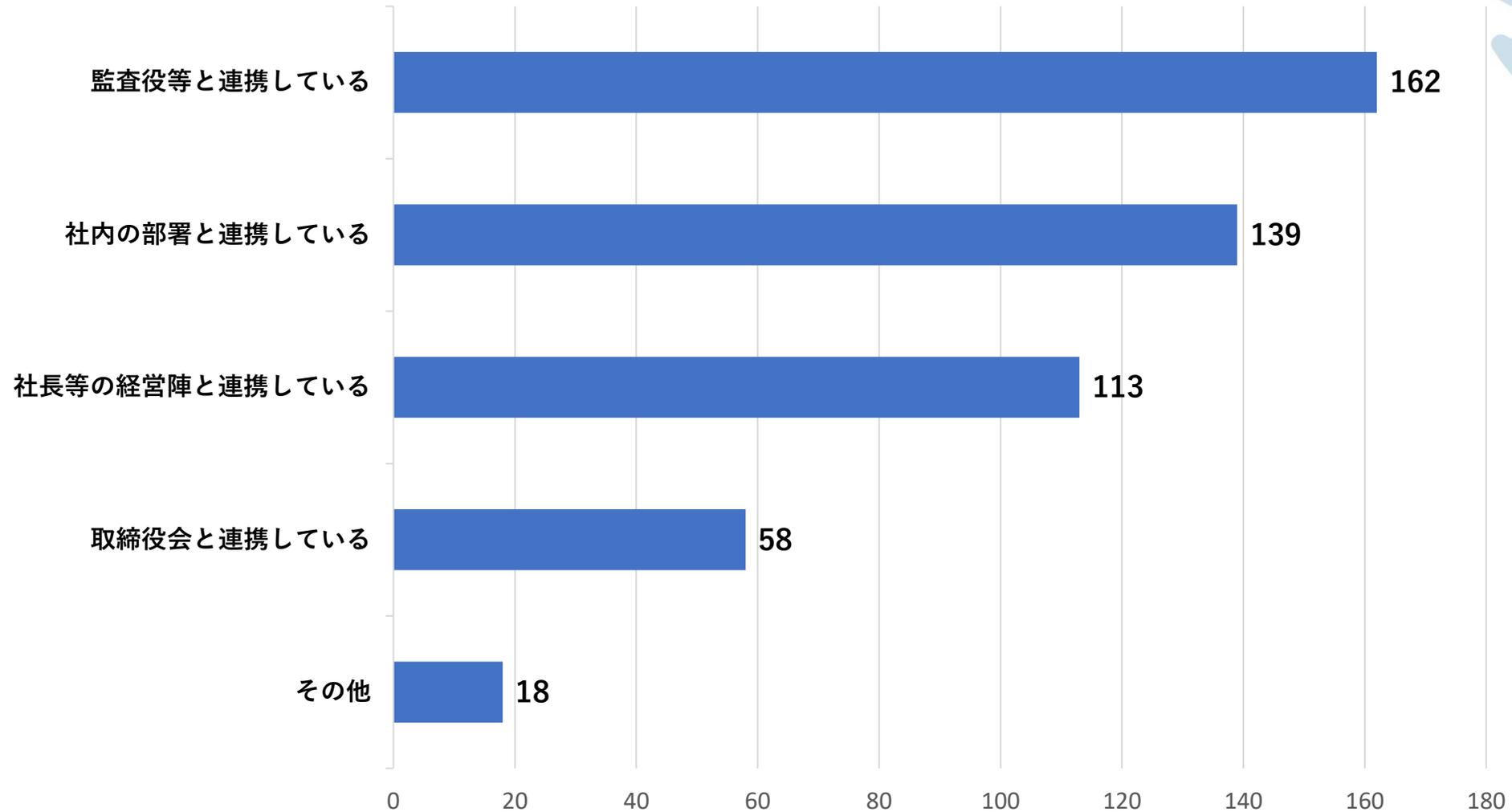
回答の選択肢	回答数	割合
監査役等と連携している	162	70%
社内の部署と連携している	139	60%
社長等の経営陣と連携している	113	49%
取締役会と連携している	58	25%
その他	18	8%
全回答数	230	

【その他の回答例】

- ・ 技術部が実施
- ・ 担当部門と連携
- ・ 監査等委員と連携
- ・ 会計監査人（監査法人）と連携
- ・ 今期より取締役会と連携
- ・ 非上場のため、開示なし
- ・ 不明 等



Q7：開示に係る連携（複数回答可）



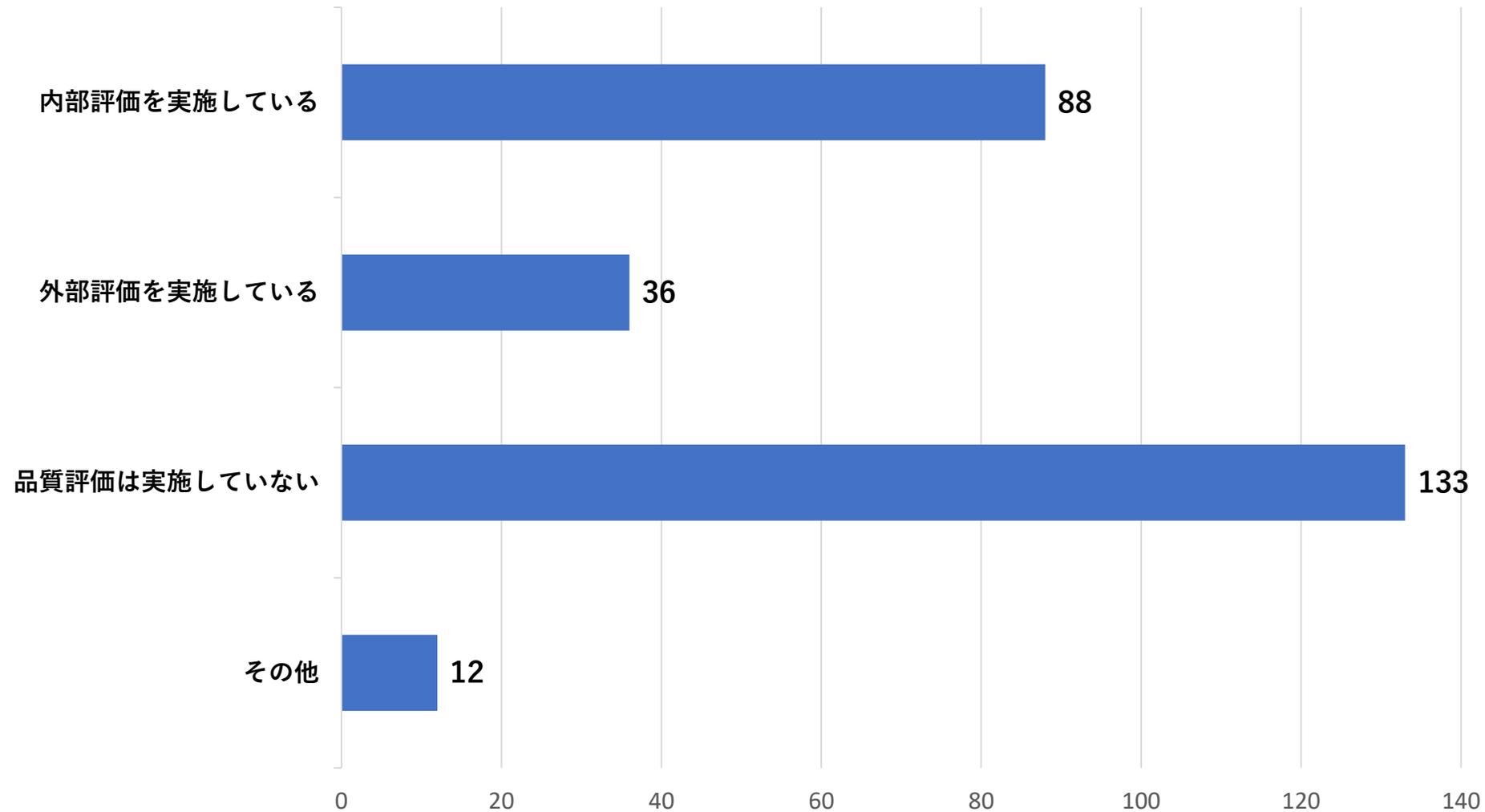
Q8：品質評価の実施（複数回答可）

回答の選択肢	回答数	割合
内部評価を実施している	88	38%
外部評価を実施している	36	16%
品質評価は実施していない	133	58%
その他	12	5%
全回答数	230	

【その他の回答例】

- ・ 個別監査報告に対し一部内部評価を実施
- ・ 常勤監査役による内部監査評価
- ・ 2025年度に外部評価の受審を検討中
- ・ 被監査部門からの評価（アンケート）を実施
- ・ 監査活動結果で監査品質も評価される
- ・ 内部評価の仕組みなどを検討している段階
- ・ 監査の都度、被監査部からの意見聴取、自己評価を実施し社長・監査役に報告 等

Q8：品質評価の実施（複数回答可）



Q9：開示に際して、弊協会が公表した報告書 「内部監査の状況の開示のあり方」を参考にしましたか？

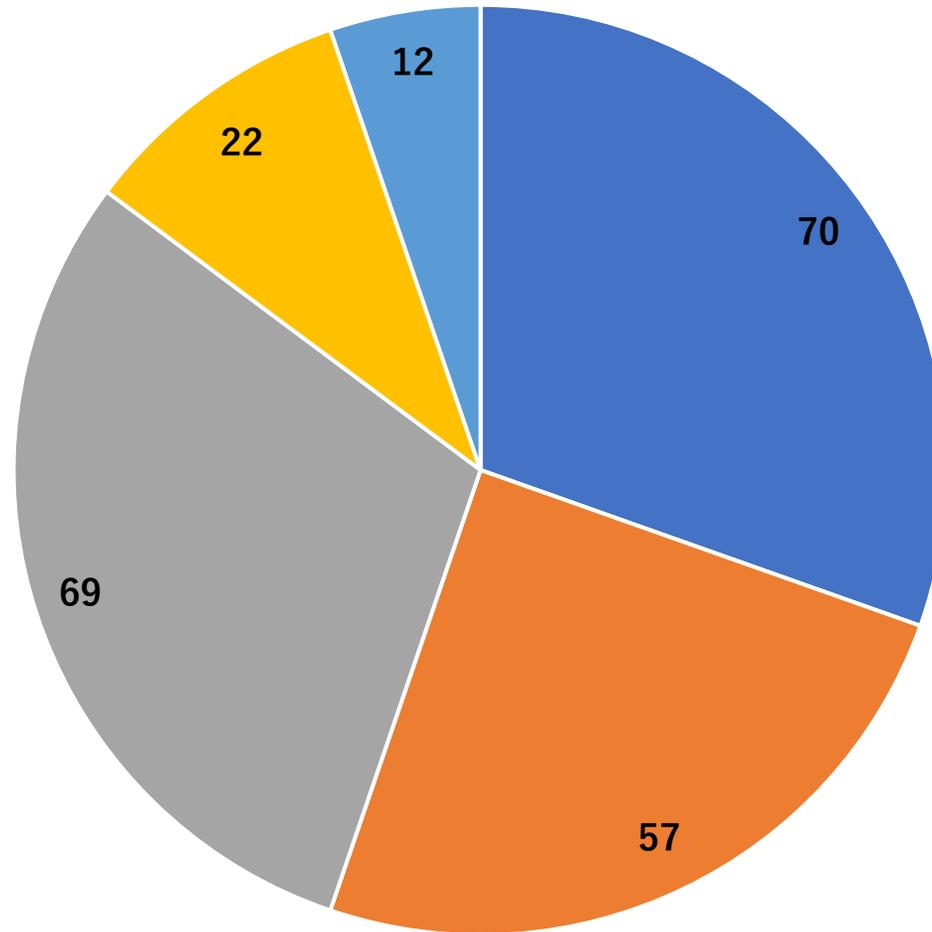
回答の選択肢	回答数	割合 (%)
参考にした	70	30%
参考にしなかった	57	25%
報告書を知らなかった	69	30%
その他	22	10%
無回答	12	5%
合計	230	

【その他の回答例】

- ・知っていたが、反映するに至らなかった
- ・報告書の公表前に開示した
- ・今後参考にしたい
- ・解説会の受講後に検討予定
- ・開示物作成部署と共有し対応中
- ・外部に内部監査の状況を開示していないが、参考にした
- ・非上場のため開示なし 等



Q9：開示に際して、弊協会が公表した報告書
「内部監査の状況の開示のあり方」を参考にしましたか？



■ 参考にした ■ 参考にしなかった ■ 報告書を知らなかった ■ その他 ■ 無回答

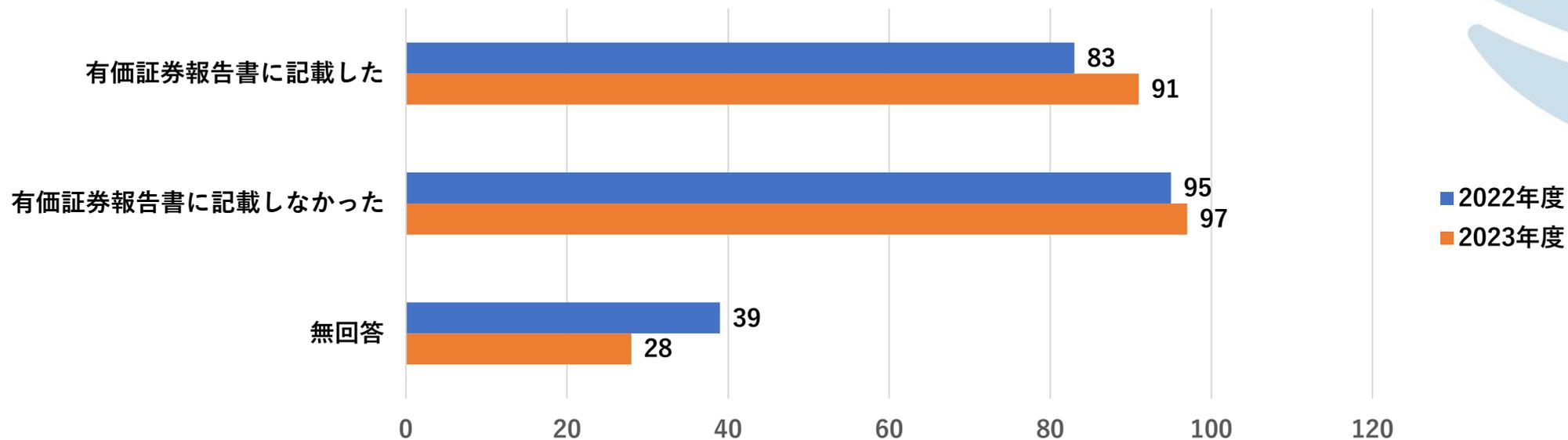
Q10：企業価値の保全及び向上に向けての内部監査部門の活用についての考え方（該当する項目を選択して下さい。複数回答可）

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	83	36%	91	40%
有価証券報告書に記載しなかった	95	41%	97	42%
無回答	39	17%	28	12%
全回答数	230		230	

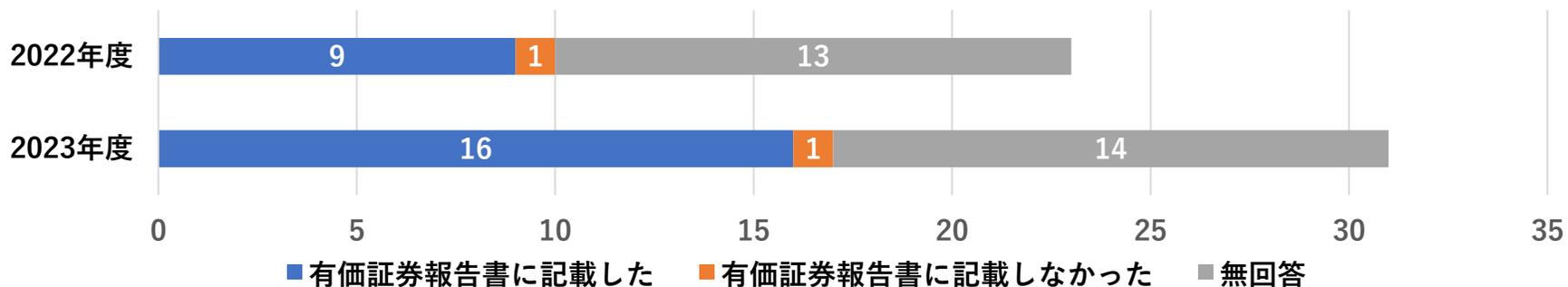
「他の報告書等に記載した」回答の内訳

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	9	3.9%	16	7.0%
有価証券報告書に記載しなかった	1	0.4%	1	0.4%
無回答	13	5.7%	14	6.1%
合計	23	10.0%	31	13.5%

Q10：企業価値の保全及び向上に向けての内部監査部門の活用についての考え方（該当する項目を選択して下さい。複数回答可）



「他の報告書に記載した」回答の内訳



Q11：Q10で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称をお書きください。

- コーポレートガバナンス報告書
- 内部統制システム整備の基本方針
- 統合報告書
- 内部監査報告書
- ESGレポート
- 企業ホームページ
- サステナビリティサイト
- サステナビリティレポート
- 会社の業務の適正を確保するための体制の整備および内部監査計画
- 「内部監査規則」「内部監査規程」
- 事業報告書
- ディスクロージャー誌
- 運用受託先の投資法人の有価証券報告書に記載

Q12：Q10の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- コンサルティング部門と内部監査部門の統合によりコンサルティング活動を充実・強化することで内部監査の実効性を高めること
- 内部監査部門の組織図での明確化
- 前年の指摘・要望事項の改善状況（前年と同じ指摘有無）
- わかりやすく記載するようにした
- 監査役との連携
- 有価証券報告書(22年度以降)において活動状況の必要十分な記載
- 簡潔に実態を報告
- 自社は非上場のため、親会社がグループ全体の状況として記載
- 取締役会、監査委員会との連携、執行部門からの独立性
- 内部監査部門の組織図での明確化
- 内部監査部門の位置づけを記載

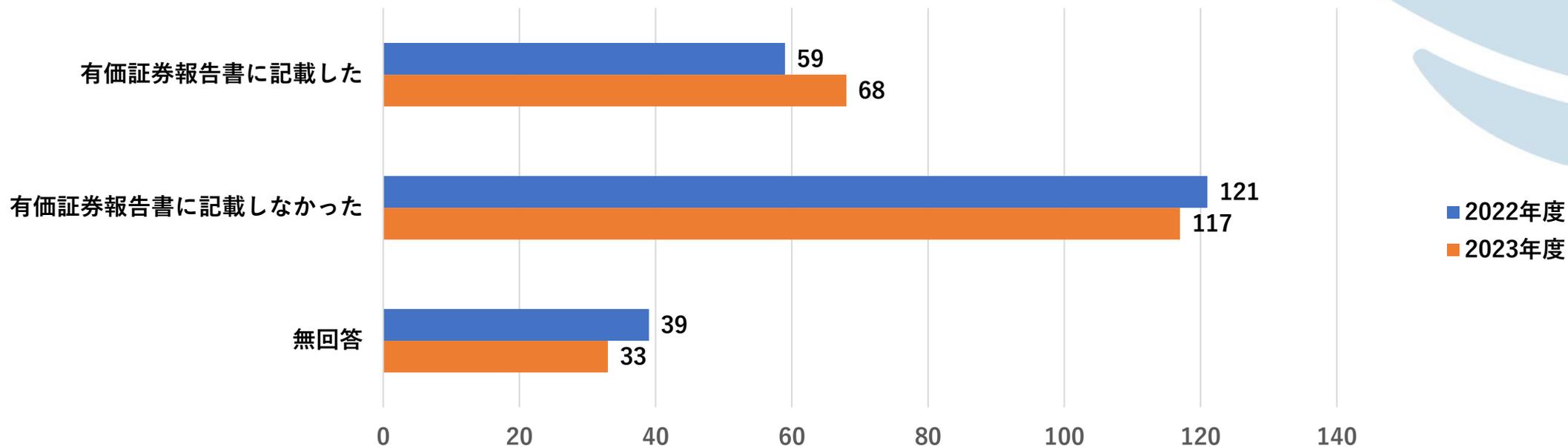
Q13：ガバナンス組織による内部監査へのコミットメントの内容
 (該当する項目を選択して下さい。複数回答可)

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	59	26%	68	30%
有価証券報告書に記載しなかった	121	53%	117	51%
無回答	39	17%	33	14%
全回答数	230		230	

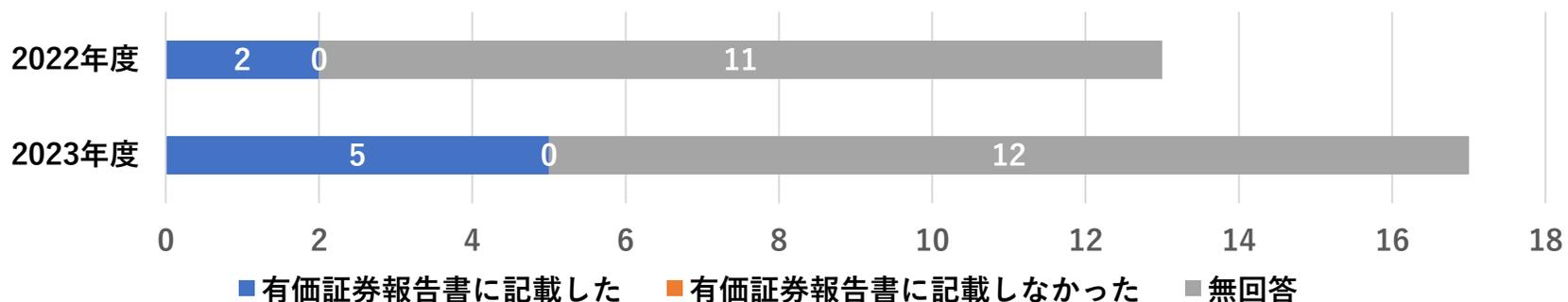
「他の報告書等に記載した」回答の内訳

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	2	0.9%	5	2.2%
有価証券報告書に記載しなかった	0	0.0%	0	0.0%
無回答	11	4.8%	12	5.2%
合計	13	5.7%	17	7.4%

Q13：ガバナンス組織による内部監査へのコミットメントの内容 (該当する項目を選択して下さい。複数回答可)



「他の報告書に記載した」回答の内訳



Q14：Q13で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、
具体的な報告書等の名称をお書きください。

- 執行役員会資料
- コーポレートガバナンス報告書
- 統合報告書
- 内部監査計画
- 毎期の「内部監査結果」（取締役会報告）
- 事業報告書
- 運用受託先の投資法人の有価証券報告書に記載

Q15：Q13の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- 内部監査の目的を明示し、監査部設置理由を明示した
- 基本方針、重点ポイント、年間スケジュール
- わかりやすく記載するようにした
- CEOの内部監査を通じたガバナンス強化への期待を記載
- 統合報告書(ガバナンス体制)における内部監査部門の役割など
- 簡潔に実態を記載
- 取締役会の議題として内部監査報告を記載
- 各種リスク管理体制の妥当性および有効性を検証していること

Q16：内部監査の方針（該当する項目を選択して下さい。複数回答可）

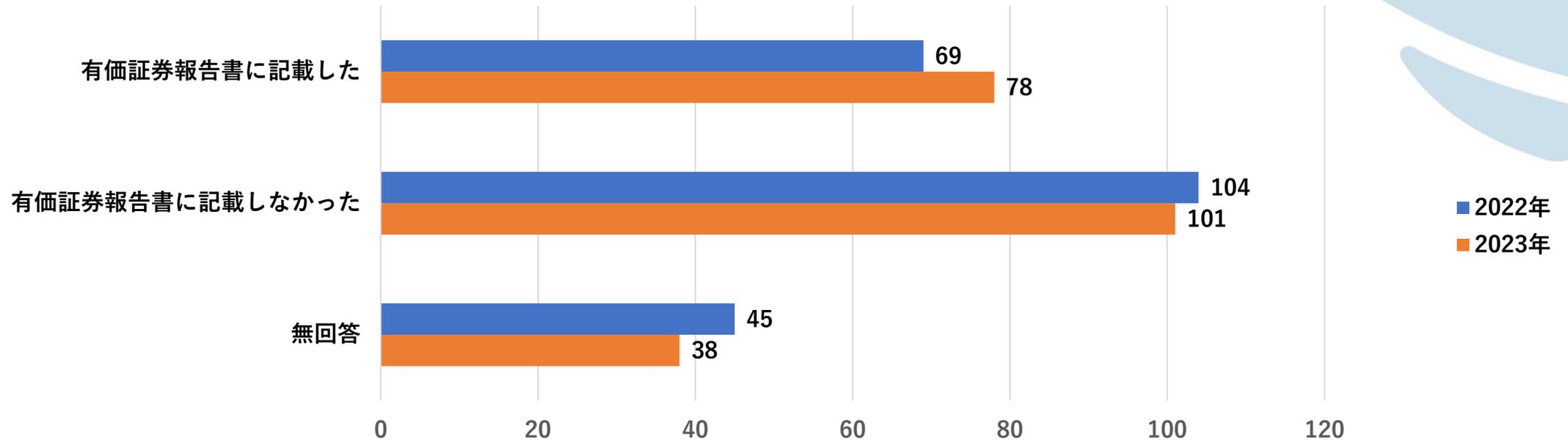
回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	69	30%	78	34%
有価証券報告書に記載しなかった	104	45%	101	44%
無回答	45	20%	38	17%
全回答数	230		230	

「他の報告書等に記載した」回答の内訳

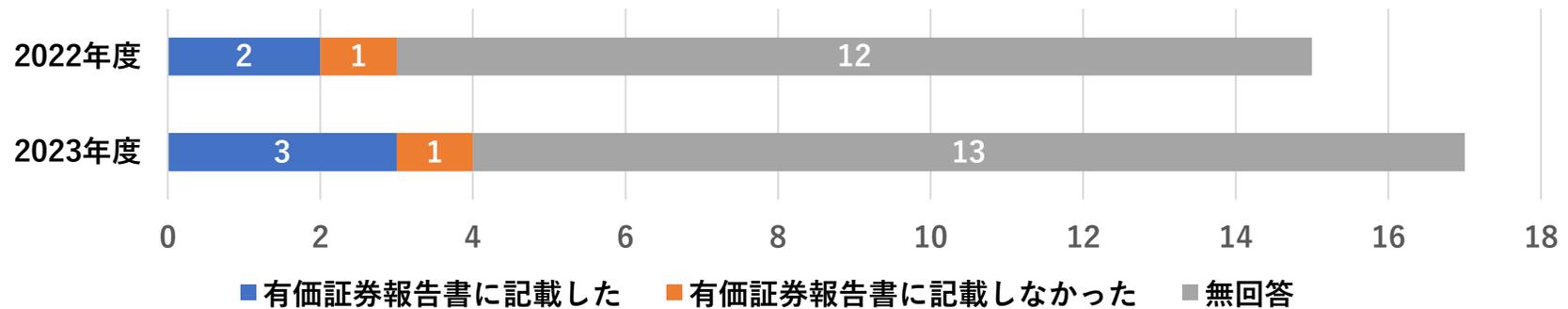
回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	2	0.9%	3	1.3%
有価証券報告書に記載しなかった	1	0.4%	1	0.4%
無回答	12	5.2%	13	5.7%
合計	15	6.5%	17	7.4%



Q16：内部監査の方針（該当する項目を選択して下さい。複数回答可）



「他の報告書に記載した」回答の内訳



Q17：Q16で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、
具体的な報告書等の名称をお書きください。

- コーポレートガバナンス報告書
- 内部統制システム整備の基本方針
- 執行役員会資料
- 統合報告書
- 監査結果報告書
- 内部監査計画
- 毎期の「内部監査計画」「監査実施計画」
- 事業報告書

Q18：Q16の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- 「年間監査活動計画」へ内部監査の目的、監査の方針等を記載
- 内部監査の目的は開示しているが、監査の方針についての開示はない
- 社長が懸念している潜在リスクへの対応
- 内部監査の方針の前提となる、企業理念や行動規範を参照
- 簡潔に実態を記載
- リスクベースに則り、毎年記載内容をかえている
- リスクベース監査の計画および実施



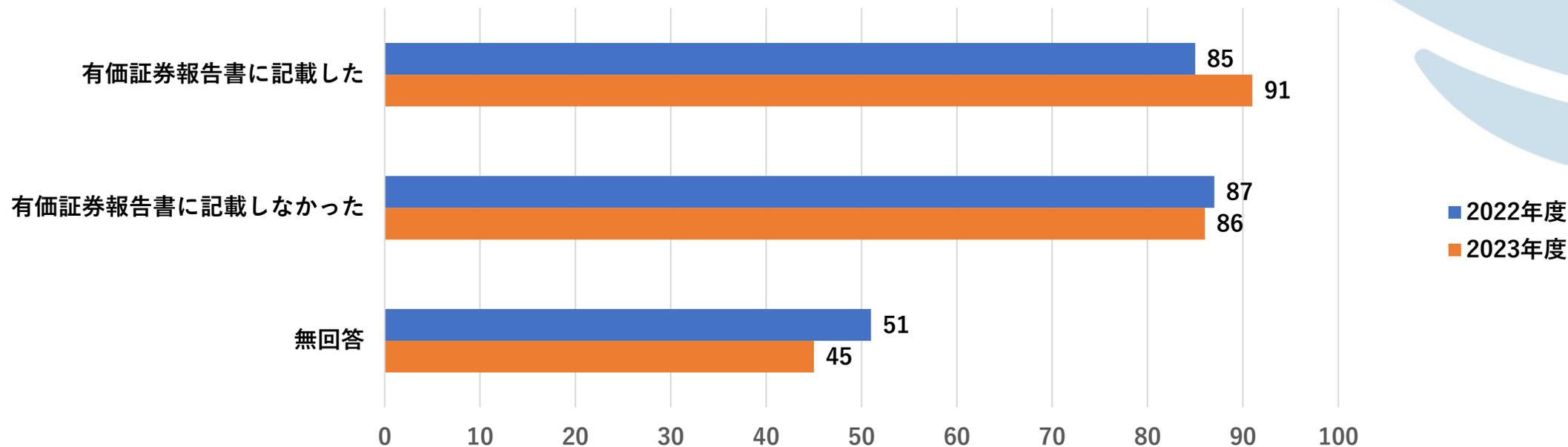
Q19：個社のみならず企業集団における内部監査の体制 (該当する項目を選択して下さい。複数回答可)

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	85	37%	91	40%
有価証券報告書に記載しなかった	87	38%	86	37%
無回答	51	22%	45	20%
全回答数	230		230	

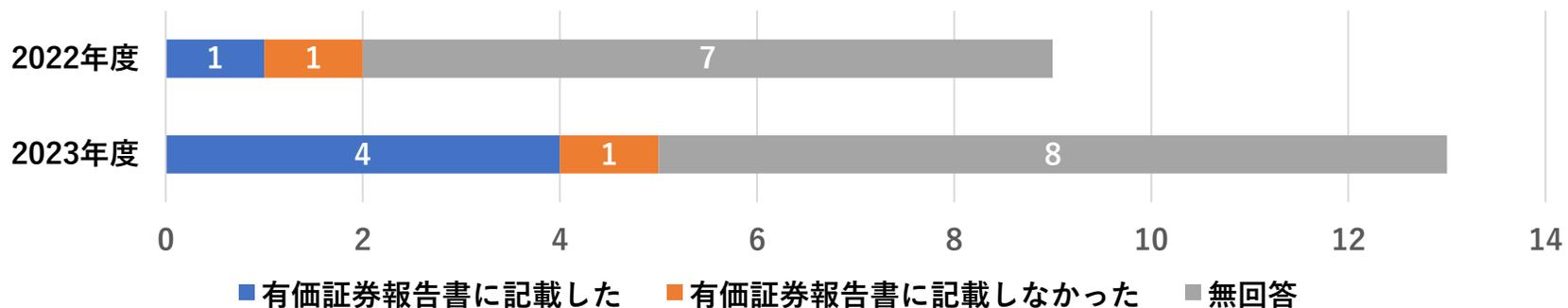
「他の報告書等に記載した」回答の内訳

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	1	0.4%	4	1.7%
有価証券報告書に記載しなかった	1	0.4%	1	0.4%
無回答	7	3.0%	8	3.5%
合計	9	3.9%	13	5.7%

Q19：個社のみならず企業集団における内部監査の体制 (該当する項目を選択して下さい。複数回答可)



「他の報告書に記載した」回答の内訳



Q20：Q19で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称をお書きください。

- 執行役員会資料
- 内部監査室事業計画
- コーポレートガバナンス報告書
- 事業報告書
- 統合報告書
- 会社の業務の適正を確保するための体制の整備（年度評価項目）
- 毎期の「監査実施計画」および「戦力関係提出書類／人事部」

Q21：Q19の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- 監査部による内部監査計画に基づく内部統制による主要な業務プロセスのモニタリングの実施
- 人材育成
- 概要のみを記載
- 経営会議直轄の部署
- 内部監査はグループ全体を網羅し、必要に応じてフォローアップを行っていること
- 子会社と締結した合意書に基づいた監査の実施および担当役員等への報告



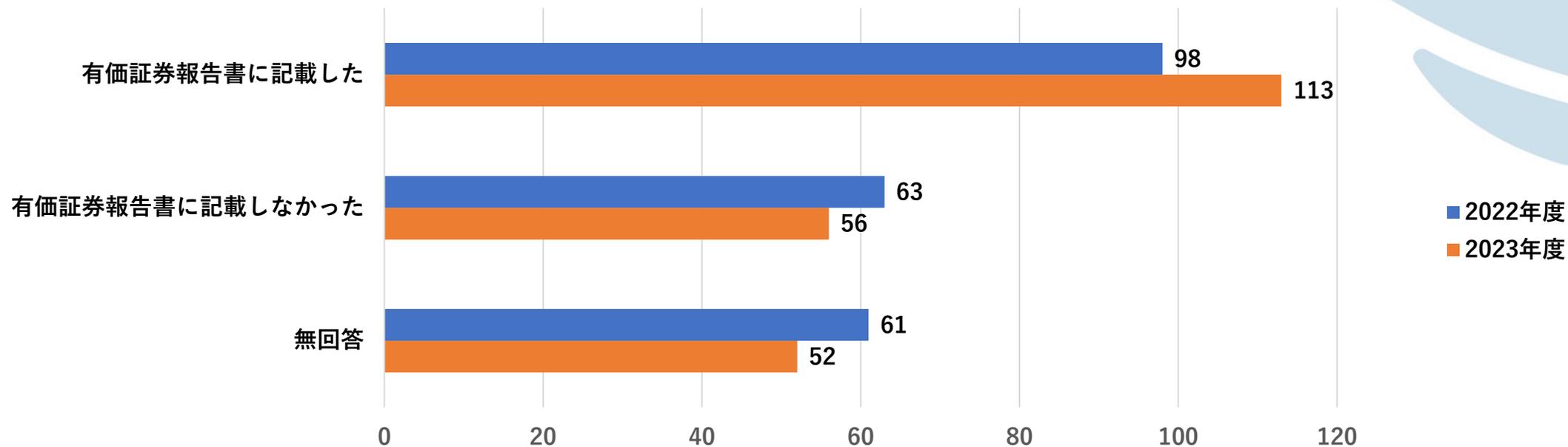
Q22：内部監査の報告先及び報告頻度
 (該当する項目を選択して下さい。複数回答可)

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	98	43%	113	49%
有価証券報告書に記載しなかった	63	27%	56	24%
無回答	61	27%	52	23%
全回答数	230		230	

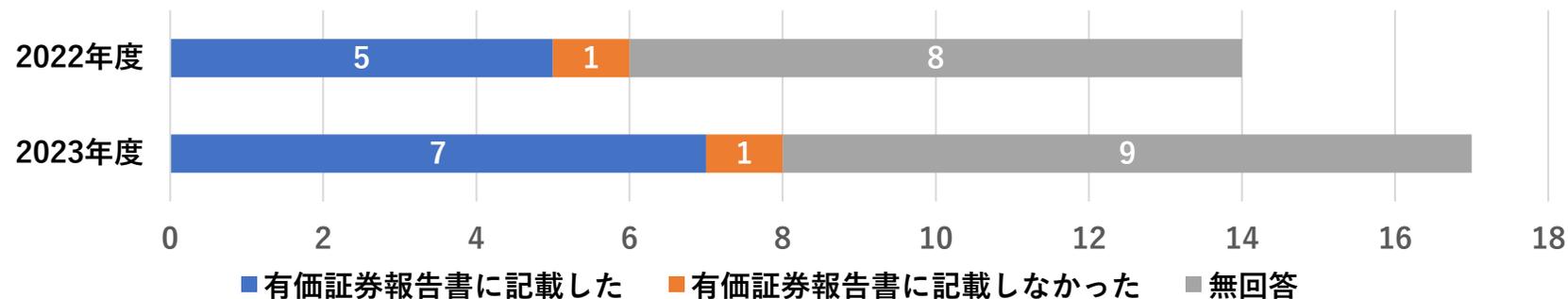
「他の報告書等に記載した」回答の内訳

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	5	2.2%	7	3.0%
有価証券報告書に記載しなかった	1	0.4%	1	0.4%
無回答	8	3.5%	9	3.9%
合計	14	6.1%	17	7.4%

Q22：内部監査の報告先及び報告頻度 (該当する項目を選択して下さい。複数回答可)



「他の報告書に記載した」回答の内訳



Q23：Q22で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、
具体的な報告書等の名称をお書きください。

- 内部監査規程
- 執行役員会資料
- コーポレートガバナンス報告書
- サステナビリティ・レポート
- 事業報告書
- 業務監査報告書
- 会社の業務の適正を確保するための体制の整備（年度評価項目）
- 経営会議
- 内部監査報告書
- 統合報告書

Q24：Q22の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- 前年指摘の継続性（前年指摘事項の有無）
- マルチレポーティングラインであることを図示した
- 概要のみを記載した
- 親会社の書式に統一した
- デュアルレポート
- 適宜、経営会議、社長及び取締役会に直接報告
- 指名委員会等設置会社へ移行したため、移行前後のレポートラインの両方を記載
- 報告先が執行方、監査方に複数かつ多層化していること
- 報告先は記載したが、具体的な報告頻度は記載していない
- 報告頻度については、「適時」としか記載していない
- 簡潔に実態を記載
- 組織上の位置付けのみ記載



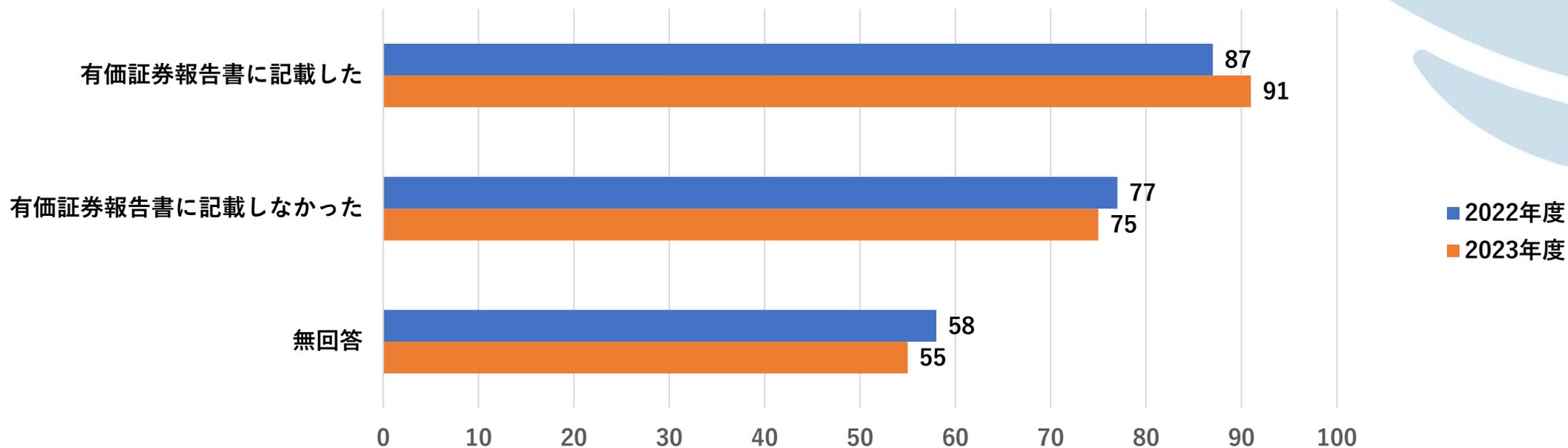
Q25：内部監査部門の構成（該当する項目を選択して下さい。複数回答可）

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	87	38%	91	40%
有価証券報告書に記載しなかった	77	33%	75	33%
無回答	58	25%	55	24%
全回答数	230		230	

「他の報告書等に記載した」回答の内訳

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	5	2.2%	4	1.7%
有価証券報告書に記載しなかった	1	0.4%	1	0.4%
無回答	8	3.5%	9	3.9%
合計	14	6.1%	14	6.1%

Q25：内部監査部門の構成（該当する項目を選択して下さい。複数回答可）



「他の報告書に記載した」回答の内訳



Q26：Q25で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、
具体的な報告書等の名称をお書きください。

- 執行役員会資料
- コーポレートガバナンス報告書
- 内部監査室事業計画書
- 統合報告書
- 事業報告書
- ESGレポート
- 内部監査規則
- 内部監査規程
- 組織図

Q27：Q25の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- 2023年度では、部門メンバーの専門資格に言及。将来的にはスキルマトリクスの開示を視野に入れる。
- 概要のみを記載した
- 内部監査の専任組織であること、公認内部監査人や内部監査士を擁すること
- 専門資格保有者の割合(延べ人数ではなく)を記載したことと部門としての今後の体制の方針を記載
- 2022年度の統合報告書では人員構成に言及あり。2023年度はより包括的な記述に変更。
- 人数のみの記載
- 簡潔に実態を記載



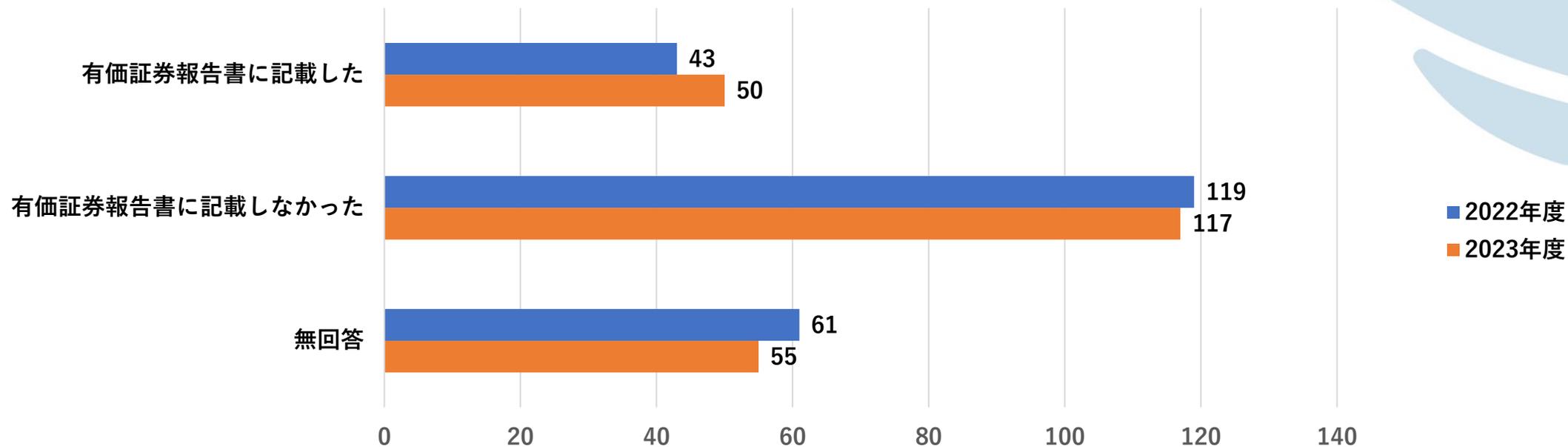
Q28：監査計画の内容と監査手法の概要
 (該当する項目を選択して下さい。複数回答可)

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	43	19%	50	22%
有価証券報告書に記載しなかった	119	52%	117	51%
無回答	61	27%	55	24%
全回答数	230		230	

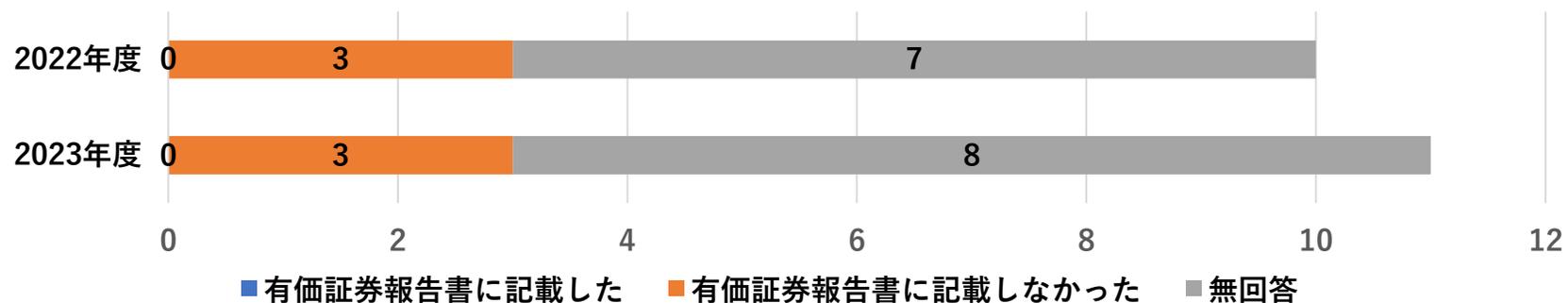
「他の報告書等に記載した」回答の内訳

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	0	0.0%	0	0.0%
有価証券報告書に記載しなかった	3	1.3%	3	1.3%
無回答	7	3.0%	8	3.5%
合計	10	4.3%	11	4.8%

Q28：監査計画の内容と監査手法の概要 (該当する項目を選択して下さい。複数回答可)



「他の報告書に記載した」回答の内訳



Q29：Q28で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、
具体的な報告書等の名称をお書きください。

- 内部監査規程
- 執行役員会資料
- 内部監査室事業計画書
- サステナビリティサイト、サステナビリティレポート
- 内部監査計画および実施計画等に記載
- 監査実施要領
- 統合報告書
- 事業報告書

Q30：Q28の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- 人材育成
- 概要のみを記載した
- 監査手法の概要は記載していないが、監査計画の概要について説明している
- リスクベース監査の計画と実施



Q31：三様監査の状況（該当する項目を選択して下さい。複数回答可）

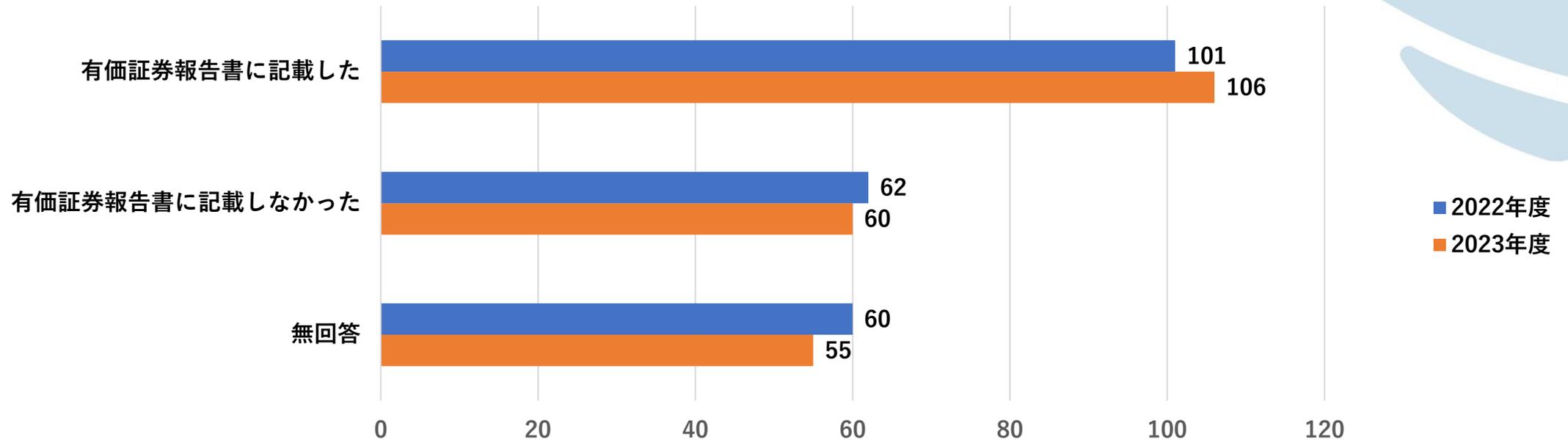
回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	101	44%	106	46%
有価証券報告書に記載しなかった	62	27%	60	26%
無回答	60	26%	55	24%
全回答数	230		230	

「他の報告書等に記載した」回答の内訳

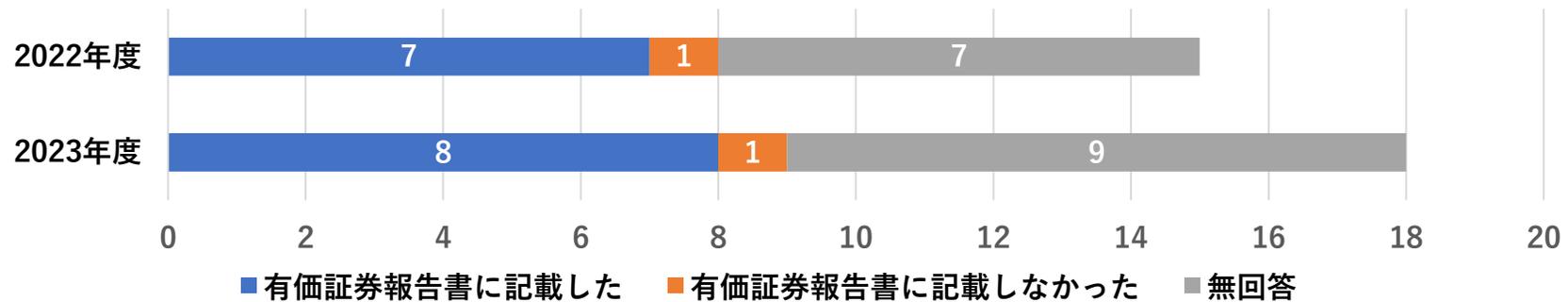
回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	7	3.0%	8	3.5%
有価証券報告書に記載しなかった	1	0.4%	1	0.4%
無回答	7	3.0%	9	3.9%
合計	15	6.5%	18	7.8%



Q31：三様監査の状況（該当する項目を選択して下さい。複数回答可）



「他の報告書に記載した」回答の内訳



Q32：Q31で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、 具体的な報告書等の名称をお書きください。

- 内部監査規程
- 監事会資料
- コーポレートガバナンス報告書
- 統合報告書
- 運用受託先の投資法人の有価証券報告書に記載
- 監査役監査の範疇で記載した
- ESGレポート
- 毎期の「内部監査計画」「内部監査結果」取締役会決議・報告
- 事業報告書

Q33：Q31の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- 概要のみを記載した
- 監査委員会と会計監査人の連携状況について、KAMを含めて具体的に記載
- 三様監査については内部監査の状況ではなく、監査役監査の状況として詳細を記載
(監査部内のメンバーが作成し、監査役と連携)
- 会計監査人・監査役の三者同席での意見交換の機会も含め記述
- 簡潔に実態を記載
- 監査委員会の体制として記載

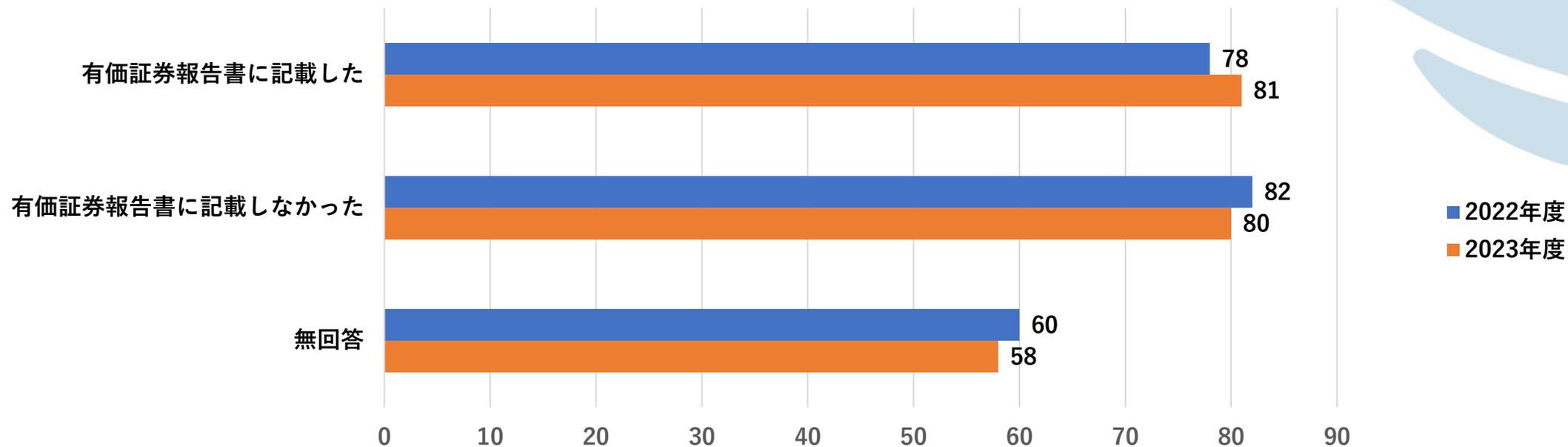
Q34：内部統制部門との連携の概要
 (該当する項目を選択して下さい。複数回答可)

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	78	34%	81	35%
有価証券報告書に記載しなかった	82	36%	80	35%
無回答	60	26%	58	25%
全回答数	230		230	

「他の報告書等に記載した」回答の内訳

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	3	1.3%	3	1.3%
有価証券報告書に記載しなかった	1	0.4%	1	0.4%
無回答	10	4.3%	11	4.8%
合計	14	6.1%	15	6.5%

Q34：内部統制部門との連携の概要 (該当する項目を選択して下さい。複数回答可)



「他の報告書に記載した」回答の内訳



Q35：Q34で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、
具体的な報告書等の名称をお書きください。

- 内部監査規程
- 総代会議案書
- 運用受託先の投資法人の有価証券報告書に記載
- 事業報告書
- 統合報告書
- コーポレートガバナンス報告書
- 会社の業務の適正を確保するための体制の整備（年度評価項目）

Q36：Q34の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- 概要のみを記載した
- 内部監査組織長が 監査役スタッフを兼ねている
- 3ラインモデルをベースにしたリスク対応強化に取り組んでいる旨を記載
- 実行上内部統制部門との連携は行われているが、明確な記載には至っていない
- 簡潔に実態を記載
- リスク管理体制の適切性・有効性の検証を行う部署として記載

Q37：内部監査の独立性を担保する体制

(該当する項目を選択して下さい。複数回答可)

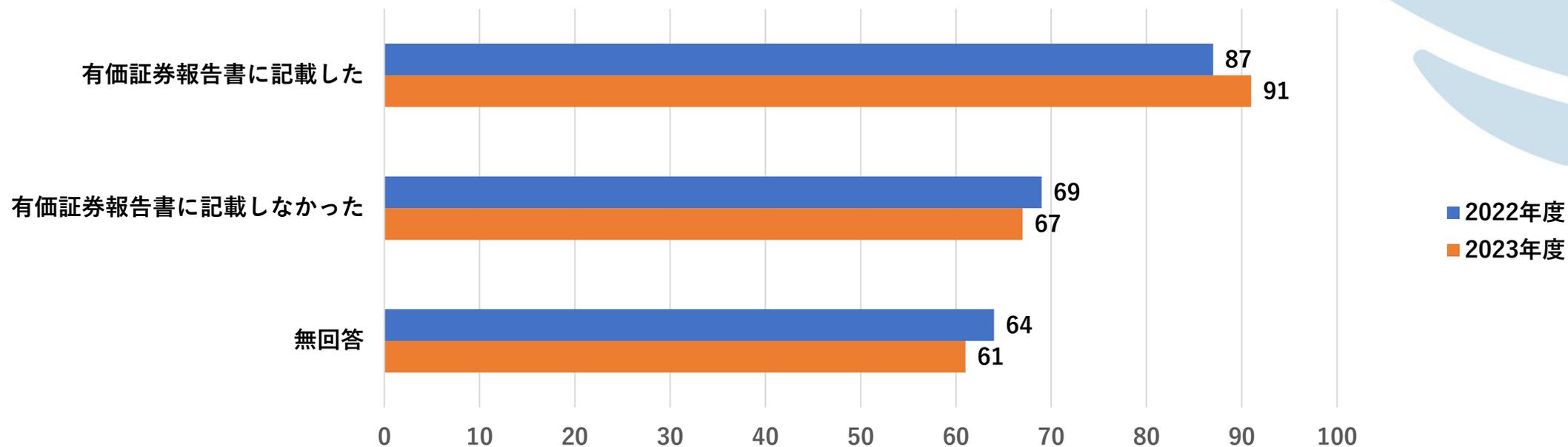
回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	87	38%	91	40%
有価証券報告書に記載しなかった	69	30%	67	29%
無回答	64	28%	61	27%
全回答数	230		230	

「他の報告書等に記載した」回答の内訳

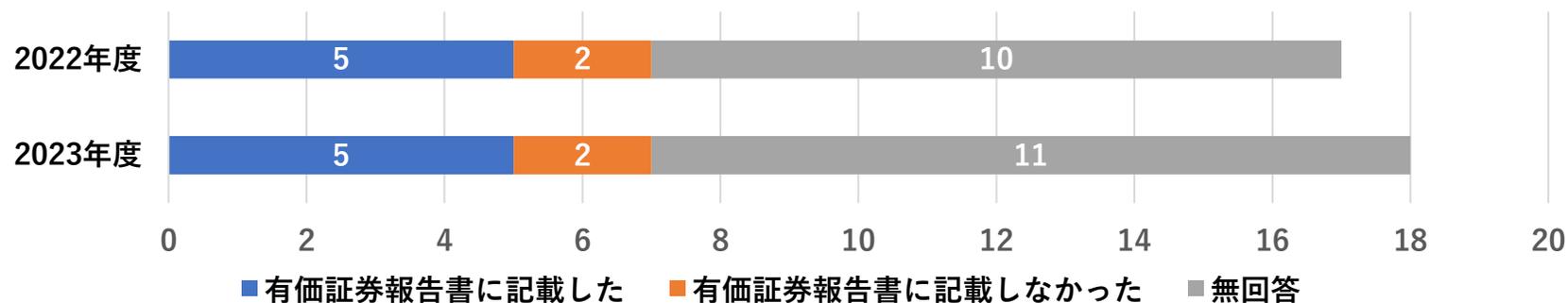
回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	5	2.2%	5	2.2%
有価証券報告書に記載しなかった	2	0.9%	2	0.9%
無回答	10	4.3%	11	4.8%
合計	17	7.4%	18	7.8%

Q37：内部監査の独立性を担保する体制

(該当する項目を選択して下さい。複数回答可)



「他の報告書に記載した」回答の内訳



Q38：Q37で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、
具体的な報告書等の名称をお書きください。

- 組織図
- 執行役員会資料
- 統合報告書
- 運用受託先の投資法人の有価証券報告書に記載
- 事業報告書
- コーポレートガバナンス報告書
- サステナビリティサイト、サステナビリティレポート
- 会社の業務の適正を確保するための体制の整備
- 内部監査規程

Q39：Q37の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- 概要のみを記載した
- 監査委員会と経営者との間で判断が相反した場合の優先順位（監査委員会を優先）を明記
- 簡潔に実態を記載
- コーポレートガバナンス体制についての模式図に社長直轄記載
- 社長直轄組織であると明記
- 執行から独立した機能を担っていること

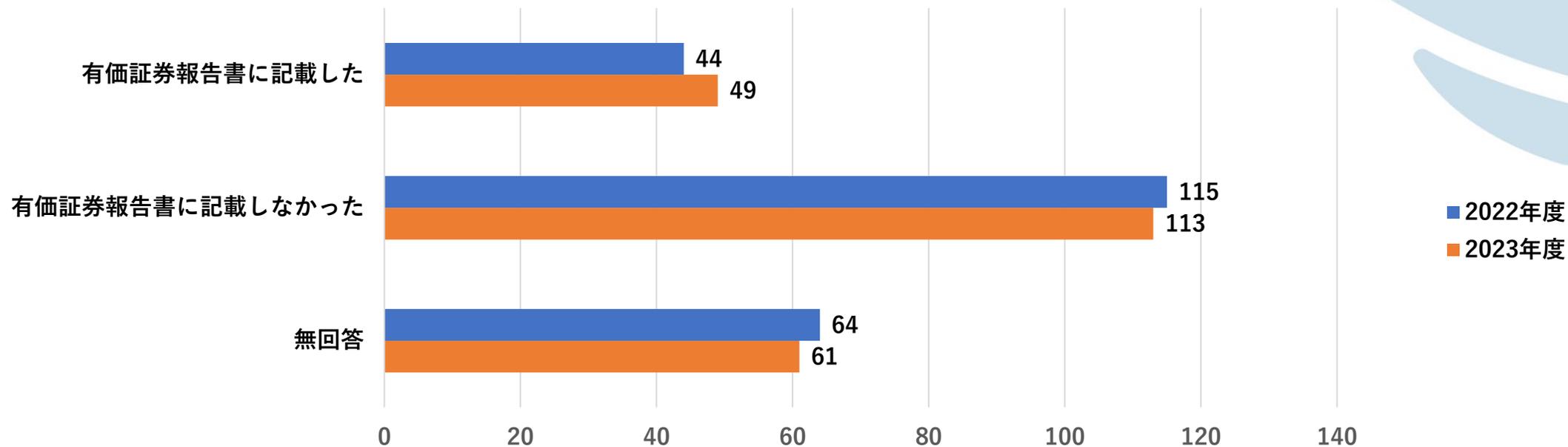
Q40：実効性を確保する具体的な工夫
(該当する項目を選択して下さい。複数回答可)

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	44	19%	49	21%
有価証券報告書に記載しなかった	115	50%	113	49%
無回答	64	28%	61	27%
全回答数	230		230	

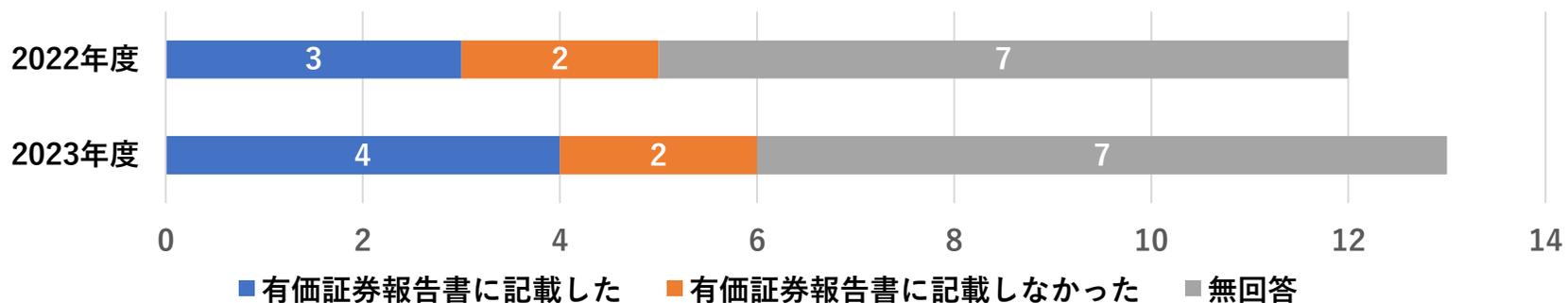
「他の報告書等に記載した」回答の内訳

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	3	1.3%	4	1.7%
有価証券報告書に記載しなかった	2	0.9%	2	0.9%
無回答	7	3.0%	7	3.0%
合計	12	5.2%	13	5.7%

Q40：実効性を確保する具体的な工夫 (該当する項目を選択して下さい。複数回答可)



「他の報告書に記載した」回答の内訳



Q41：Q40で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、
具体的な報告書等の名称をお書きください。

- 総代会議案書
- 内部監査報告書
- コーポレートガバナンス報告書
- サステナビリティサイト、サステナビリティレポート
- 監査実施要領
- 監査手順書
- 統合報告書
- 内部監査規程
- 事業報告書

Q42：Q40の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- 社内組織図上で内部監査部門が独立していることを確認
- 監査方法（実施方法等）の明記
- 内部品質評価のみの実施であったが、内部品質評価の実施体制が外部品質評価と比較して大きく劣らない体制で実施している旨を記載
- 横断的な全社リスク管理委員会への参画と情報発信について言及
- 外部評価を定期的を受け、監査品質向上に努めていること
- 簡潔に実態を記載
- 是正、改善のための2線組織との連携
- リスクアセスメントに基づき、リスク管理体制の妥当性および有効性を検証し、改善の提案等を行っていること

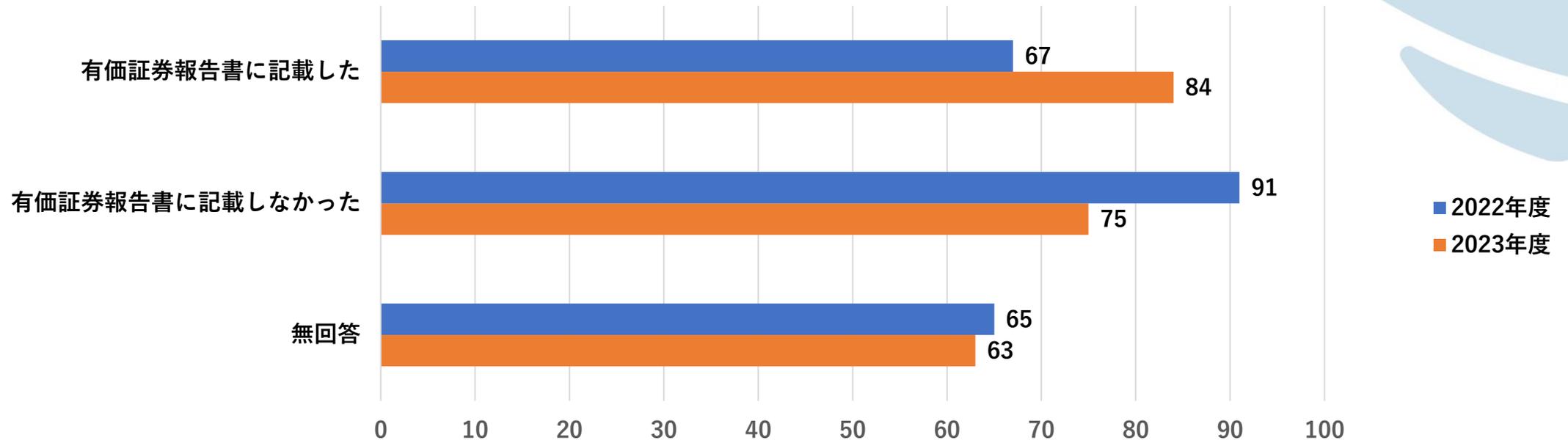
Q43：デュアルレポートラインの存否と概要
 (該当する項目を選択して下さい。複数回答可)

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	67	29%	84	37%
有価証券報告書に記載しなかった	91	40%	75	33%
無回答	65	28%	63	27%
全回答数	230		230	

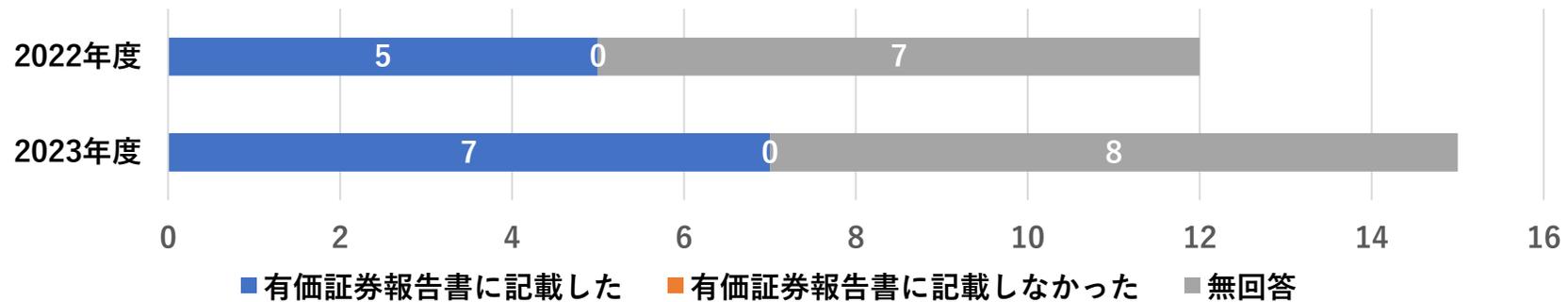
「他の報告書等に記載した」回答の内訳

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	5	2.2%	7	3.0%
有価証券報告書に記載しなかった	0	0.0%	0	0.0%
無回答	7	3.0%	8	3.5%
合計	12	5.2%	15	6.5%

Q43：デュアルレポートラインの存否と概要 (該当する項目を選択して下さい。複数回答可)



「他の報告書に記載した」回答の内訳



Q44：Q43で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称をお書きください。

- 総代会議案書
- サステナビリティ・レポート
- 事業報告書
- コーポレートガバナンス報告書
- サステナビリティサイト
- 統合報告書
- 組織図



Q45：Q43の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- マルチレポーティングラインであることを図示した
- 概要のみを記載した
- 取締役および執行役の直接の関与が疑われる不正事案等において、監査委員会は必要に応じ、内部監査部門等に対し調査を求め、職務の執行について具体的に指示すること
- 経営会議、社長、取締役会、監査役に各々報告
- 社外の取締役・監査役を含む報告チャネルを確保していること
- 簡潔に実態を記載。図でも示した。
- 本年度はデュアルレポートラインの記述追加を関係部門に働きかけた
- 明記はないが、当社では子会社に対して監査役と内部監査部門の両方によるチェック体制を敷いていることから、実質的にデュアルレポートラインに近い体制を取っている
- 取締役会、監査役への直接報告

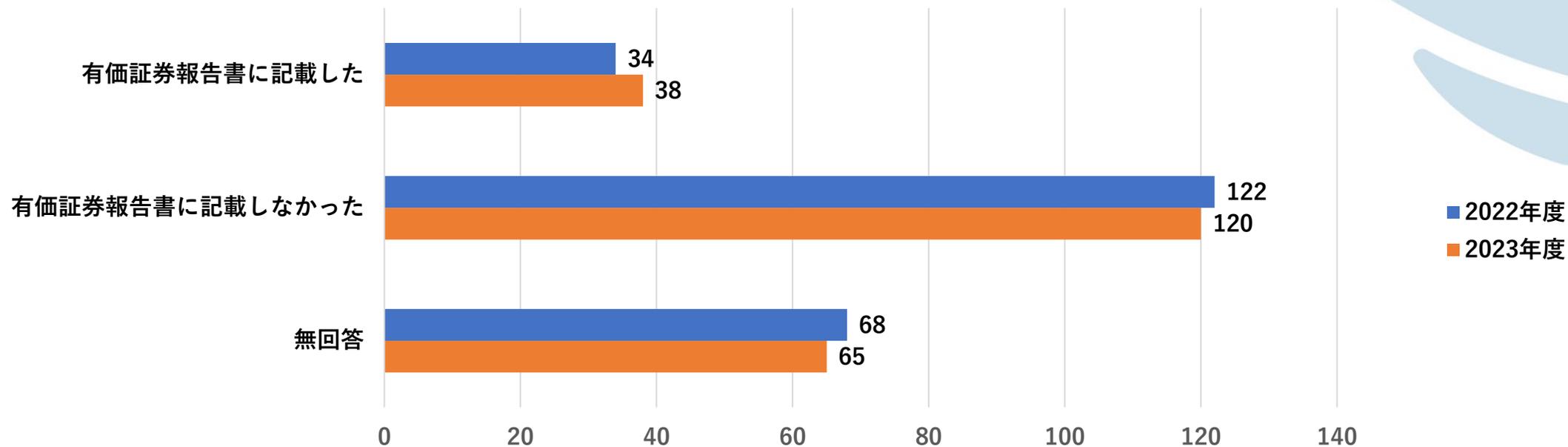
Q46：フォローアップの状況（該当する項目を選択して下さい。複数回答可）

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	34	15%	38	17%
有価証券報告書に記載しなかった	122	53%	120	52%
無回答	68	30%	65	28%
全回答数	230		230	

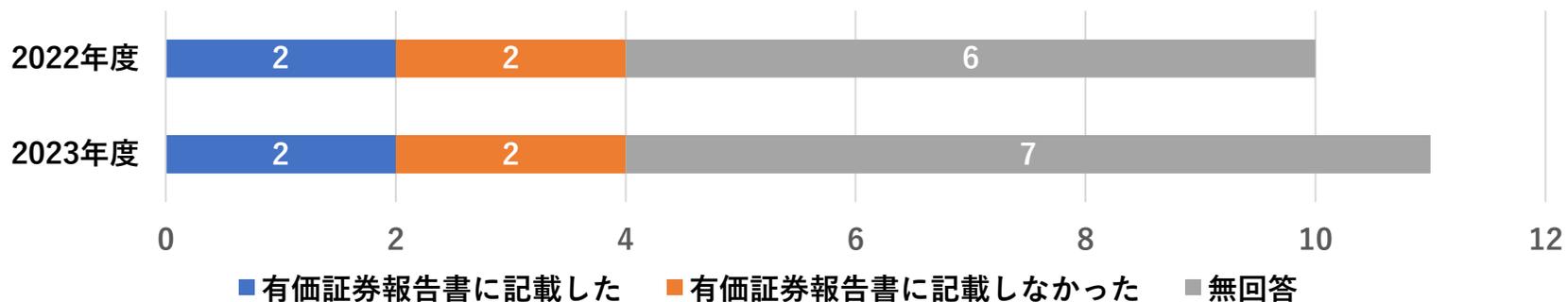
「他の報告書等に記載した」回答の内訳

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	2	0.9%	2	0.9%
有価証券報告書に記載しなかった	2	0.9%	2	0.9%
無回答	6	2.6%	7	3.0%
合計	10	4.3%	11	4.8%

Q46：フォローアップの状況（該当する項目を選択して下さい。複数回答可）



「他の報告書に記載した」回答の内訳



Q47：Q46で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称をお書きください。

- 監査報告書
- 執行役員会資料
- フォローアップ報告書
- 事業報告書
- サステナビリティサイト、サステナビリティレポート
- コーポレートガバナンス報告書
- 内部監査実施報告等に記載（社長報告等）
- 指摘／提言事項フォローシート管理表



Q48：Q46の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- 前回の監査結果と今回の監査結果を併記し、改善状況を確認出来るようにしている
- 対策の進捗状況について内部監査室内で独自に確認
- 概要のみを記載した
- 簡潔に実態を記載

4. アンケート結果の分析

- 「1. 貴社のプロフィール」のうち、「内部監査の結果の取締役会への報告」設問（Q6）への回答に関連し、下記のとおり集計を実施。

「内部監査の結果の取締役会への報告」設問(Q6)について

- ① 「直接報告している」と回答したうち、「内部監査の報告先及び報告頻度」設問（Q22）における回答状況
- ② 「直接報告している」と回答したうち、「内部監査の独立性を担保する体制」設問（Q37）における回答状況
- ③ 「直接報告している」と回答したうち、「デュアルレポートラインの存否と概要」設問（Q43）における回答状況
- ④ 「社長等を通じて報告している」と回答したうち、「内部監査の報告先及び報告頻度」設問（Q22）における回答状況
- ⑤ 「社長等を通じて報告している」と回答したうち、「内部監査の独立性を担保する体制」設問（Q37）における回答状況
- ⑥ 「社長等を通じて報告している」と回答したうち、「デュアルレポートラインの存否と概要」設問（Q43）における回答状況
- ⑦ 「報告していない」と回答したうち、「内部監査の報告先及び報告頻度」設問（Q22）における回答状況
- ⑧ 「報告していない」と回答したうち、「内部監査の独立性を担保する体制」設問（Q37）における回答状況
- ⑨ 「報告していない」と回答したうち、「デュアルレポートラインの存否と概要」設問（Q43）における回答状況

※「内部監査の報告先及び報告頻度」設問、「デュアルレポートラインの存否と概要」設問、および「内部監査の独立性を担保する体制」設問は複数回答可のため、次ページ以降に記載した割合の合計が100%を超える場合がある。

※⑦～⑨では、「他の報告書等に記載した」の回答が0件だったため、内訳の表およびグラフは省略。

- 「内部監査の報告先及び報告頻度」, 「内部監査の独立性を担保する体制」, 「デュアルレポートラインの存否と概要」設問それぞれの2023年度の回答状況についての集計結果を表で掲載。

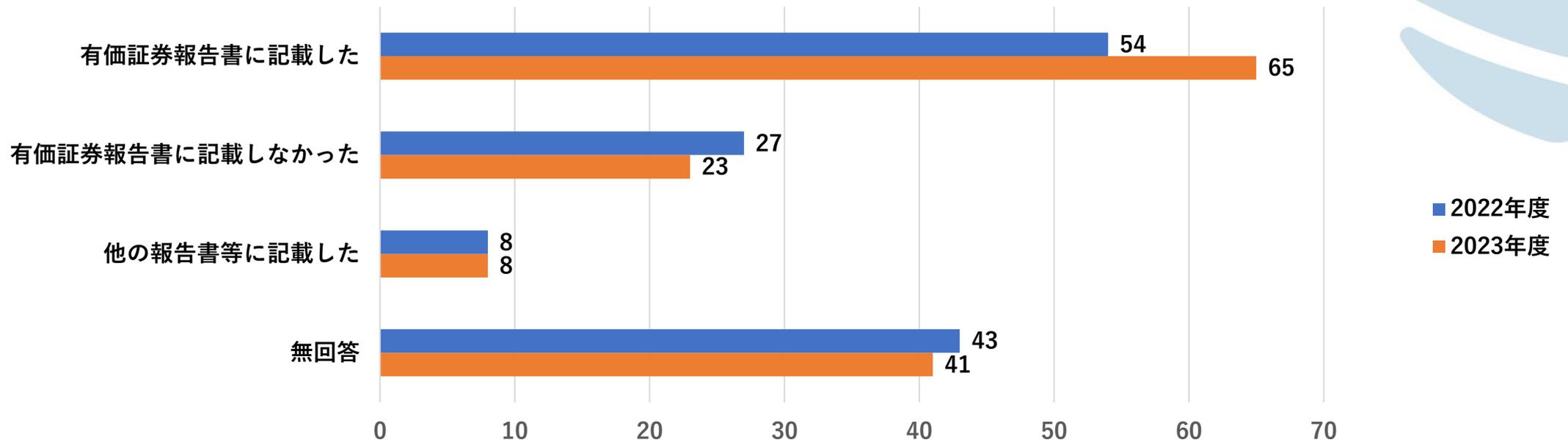
① 「内部監査の結果の取締役会への報告」設問について
「直接報告している」と回答したうち、「内部監査の報告先及び報告頻度」設問における回答状況

回答の選択肢 ※複数回答可	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	54	43%	65	52%
有価証券報告書に記載しなかった	27	21%	23	18%
他の報告書等に記載した	8	6%	8	6%
無回答	42	33%	35	28%
回答社数	126		126	

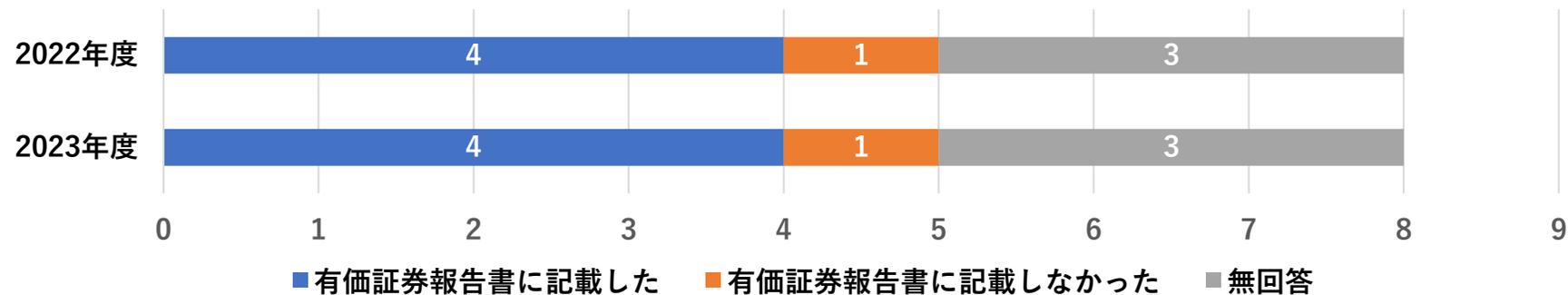
「他の報告書等に記載した」回答の内訳

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	4	3%	4	3%
有価証券報告書に記載しなかった	1	1%	1	1%
無回答	3	2%	3	2%
合計	8		8	

① 「内部監査の結果の取締役会への報告」設問について
 「直接報告している」と回答したうち、「内部監査の報告先及び報告頻度」設問における回答状況



「他の報告書に記載した」回答の内訳



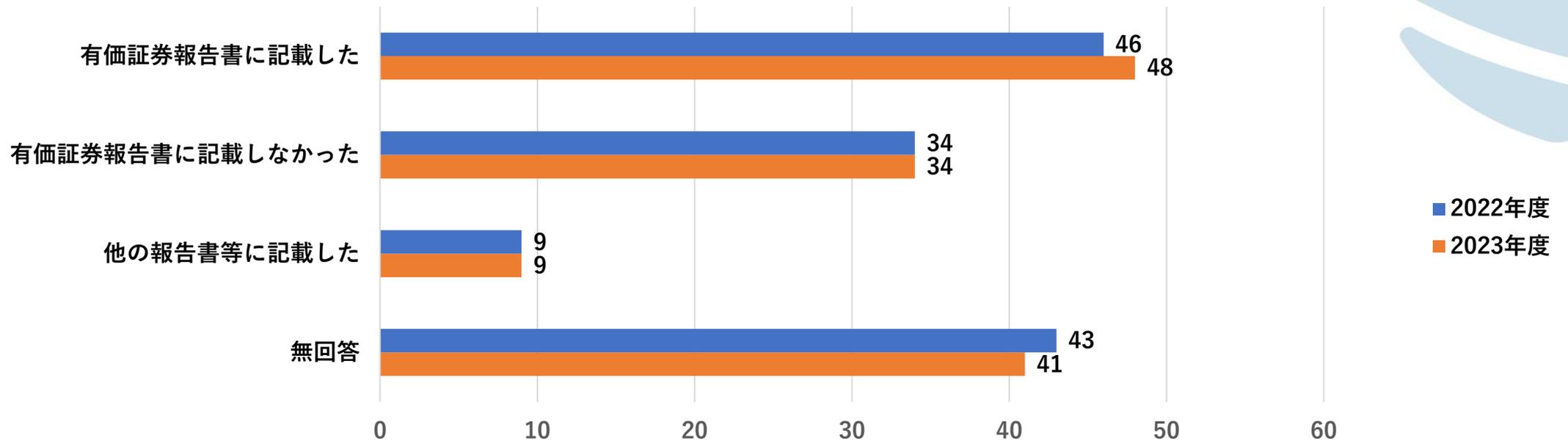
② 「内部監査の結果の取締役会への報告」設問について
「直接報告している」と回答したうち、「内部監査の独立性を担保する体制」設問における回答状況

回答の選択肢 ※複数回答可	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	46	37%	48	38%
有価証券報告書に記載しなかった	34	27%	34	27%
他の報告書等に記載した	9	7%	9	7%
無回答	43	34%	41	33%
回答社数	126		126	

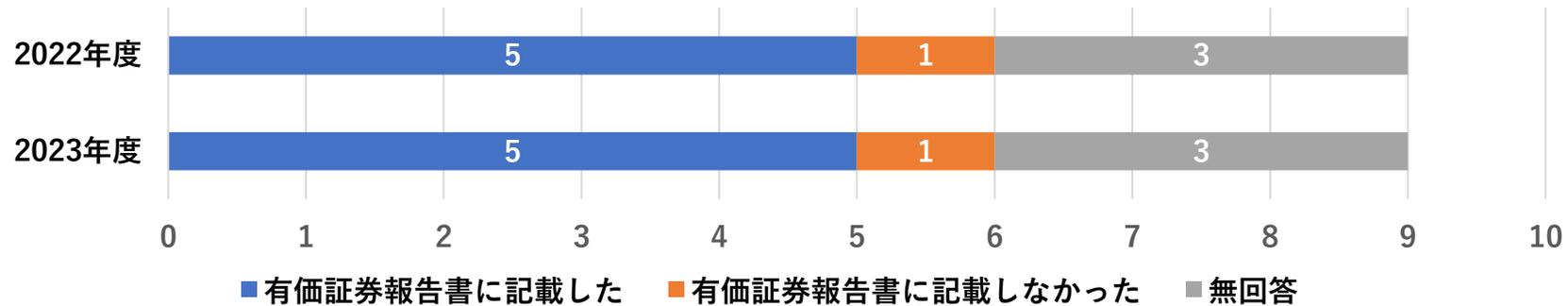
「他の報告書等に記載した」回答の内訳

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	5	4%	5	4%
有価証券報告書に記載しなかった	1	1%	1	1%
無回答	3	2%	3	2%
合計	9		9	

② 「内部監査の結果の取締役会への報告」設問について
 「直接報告している」と回答したうち、「内部監査の独立性を担保する体制」設問における回答状況



「他の報告書に記載した」回答の内訳



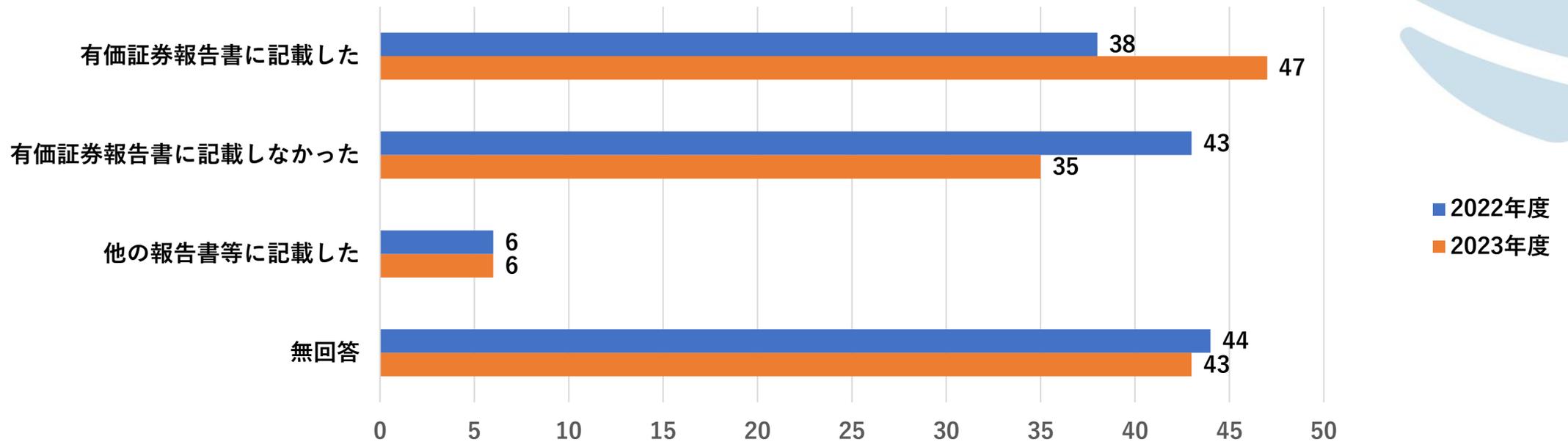
③ 「内部監査の結果の取締役会への報告」設問について
 「直接報告している」と回答したうち、「デュアルレポートラインの存否と概要」設問における回答状況

回答の選択肢 ※複数回答可	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	38	30%	47	37%
有価証券報告書に記載しなかった	43	34%	35	28%
他の報告書等に記載した	6	5%	6	5%
無回答	44	35%	43	34%
回答社数	126		126	

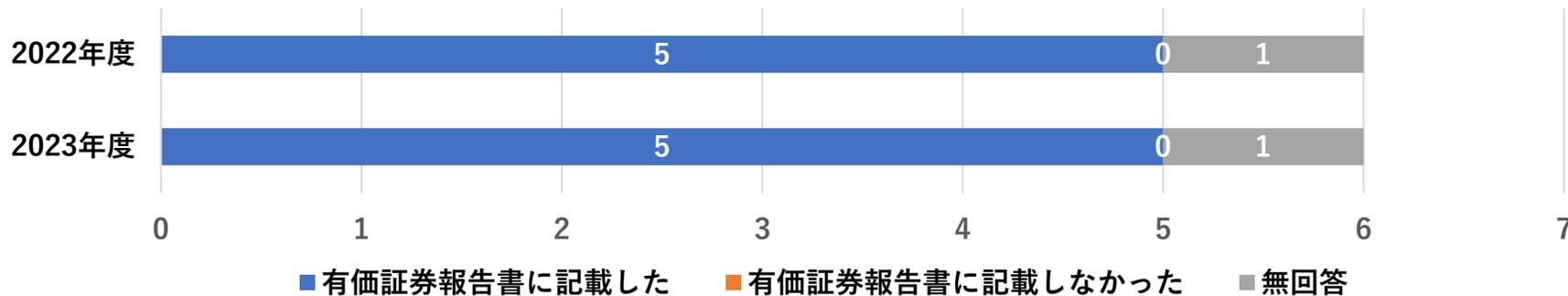
「他の報告書等に記載した」回答の内訳

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	5	4%	5	4%
有価証券報告書に記載しなかった	0	0%	0	0%
無回答	1	1%	1	1%
合計	6		6	

③ 「内部監査の結果の取締役会への報告」設問について
 「直接報告している」と回答したうち、「デュアルレポートラインの存否と概要」設問における回答状況



「他の報告書に記載した」回答の内訳



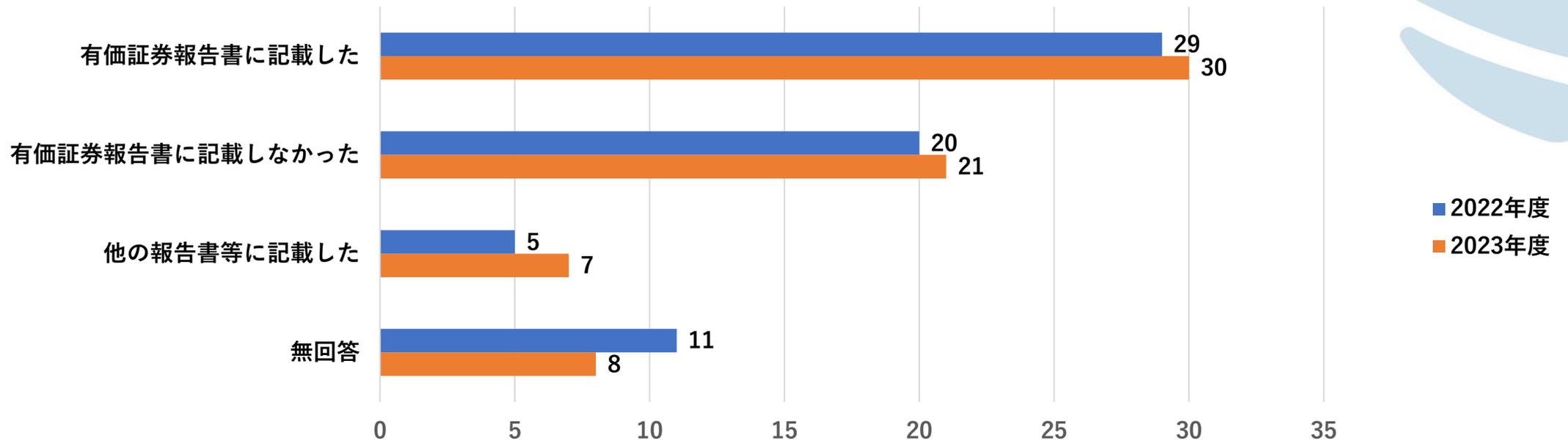
④ 「内部監査の結果の取締役会への報告」設問について
 「社長等を通じて報告している」と回答したうち、「内部監査の報告先及び報告頻度」設問における回答状況

回答の選択肢 ※複数回答可	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	29	45%	30	47%
有価証券報告書に記載しなかった	20	31%	21	33%
他の報告書等に記載した	5	8%	7	11%
無回答	11	17%	8	13%
回答社数	64		64	

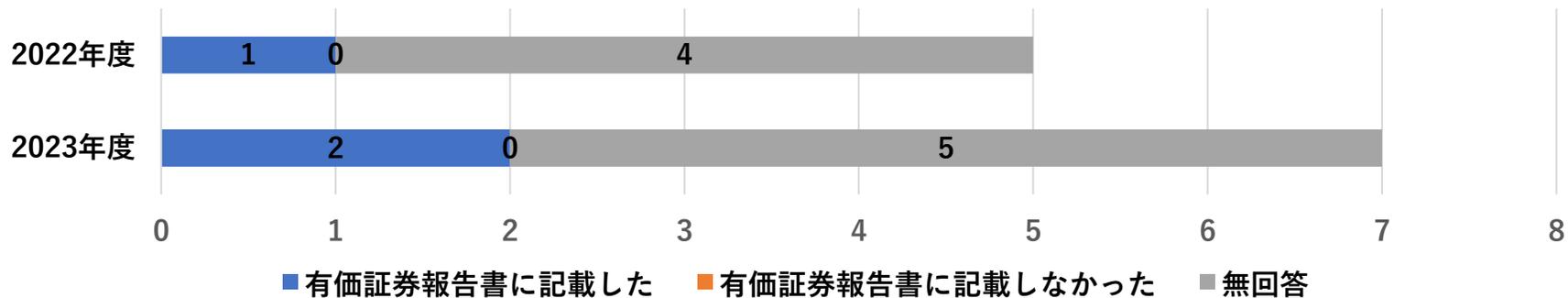
「他の報告書等に記載した」回答の内訳

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	1	2%	2	3%
有価証券報告書に記載しなかった	0	0%	0	0%
無回答	4	6%	5	8%
合計	5		7	

④ 「内部監査の結果の取締役会への報告」設問について
 「社長等を通じて報告している」と回答したうち、「内部監査の報告先及び報告頻度」設問における回答状況



「他の報告書に記載した」回答の内訳



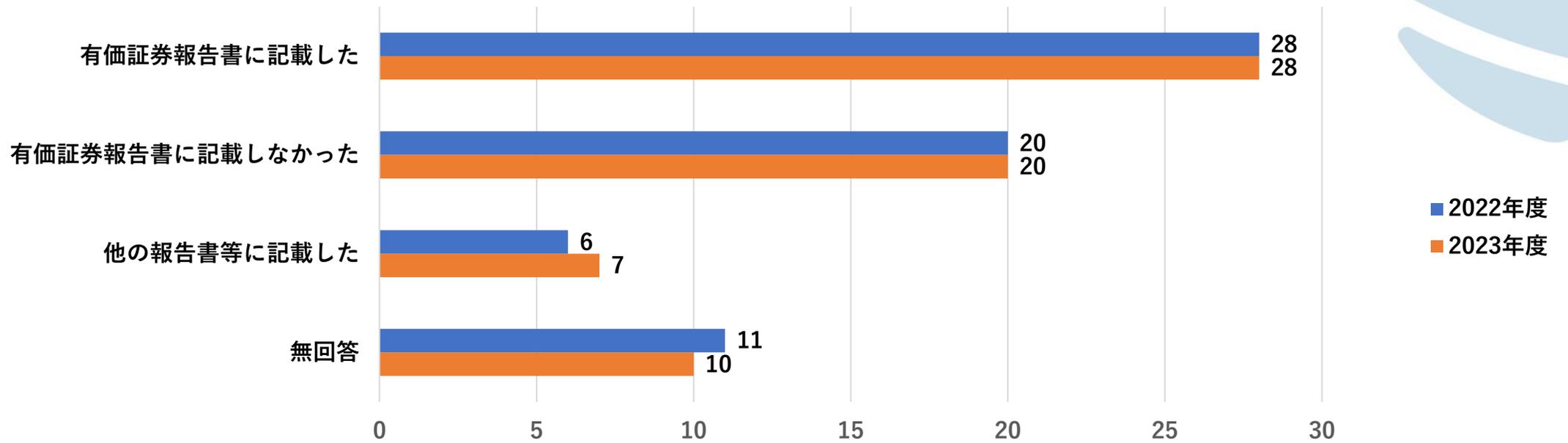
⑤ 「内部監査の結果の取締役会への報告」設問について
 「社長等を通じて報告している」と回答したうち、「内部監査の独立性を担保する体制」設問における回答状況

回答の選択肢 ※複数回答可	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	28	44%	28	44%
有価証券報告書に記載しなかった	20	31%	20	31%
他の報告書等に記載した	6	9%	7	11%
無回答	11	17%	10	16%
回答社数	64		64	

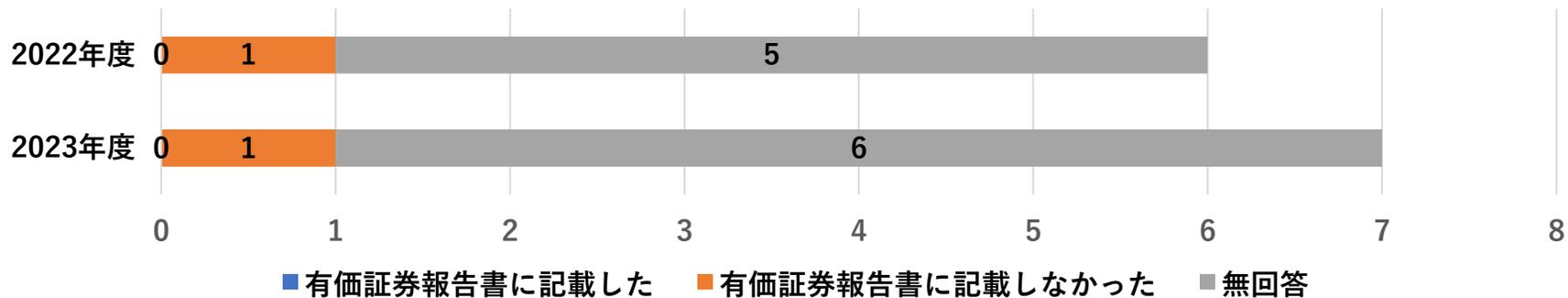
「他の報告書等に記載した」回答の内訳

回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	0	0%	0	0%
有価証券報告書に記載しなかった	1	2%	1	2%
無回答	5	8%	6	9%
合計	6		7	

⑤ 「内部監査の結果の取締役会への報告」設問について
 「社長等を通じて報告している」と回答したうち、「内部監査の独立性を担保する体制」設問における回答状況



「他の報告書に記載した」回答の内訳



⑥ 「内部監査の結果の取締役会への報告」設問について

「社長等を通じて報告している」と回答したうち、「デュアルレポートラインの存否と概要」設問における回答状況

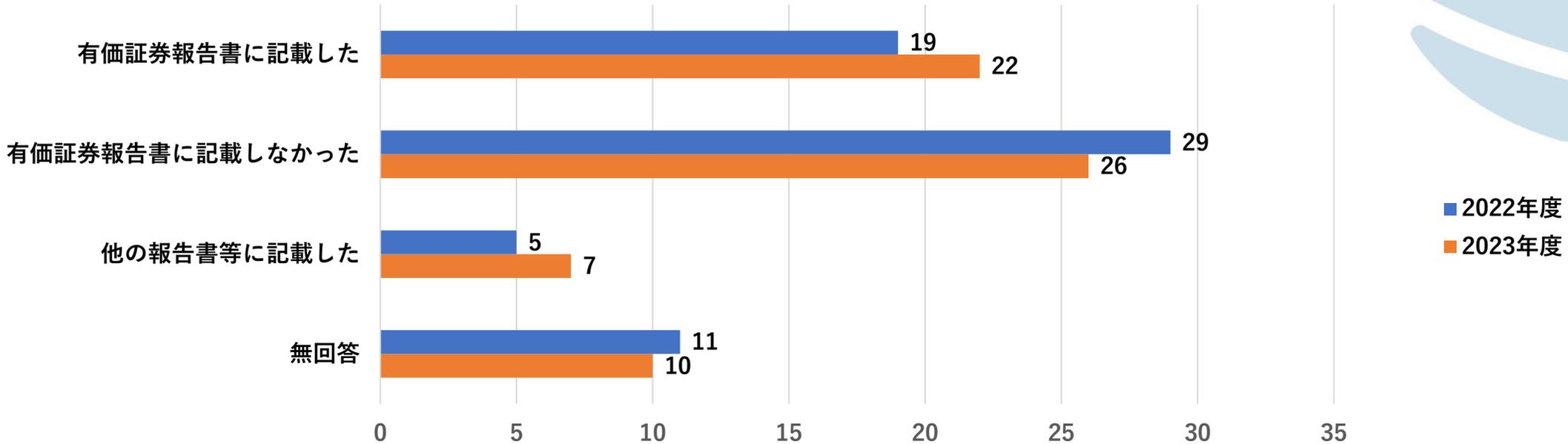
回答の選択肢 ※複数回答可	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	19	30%	22	34%
有価証券報告書に記載しなかった	29	45%	26	41%
他の報告書等に記載した	5	8%	7	11%
無回答	11	17%	10	16%
回答社数	64		64	

「他の報告書等に記載した」回答の内訳

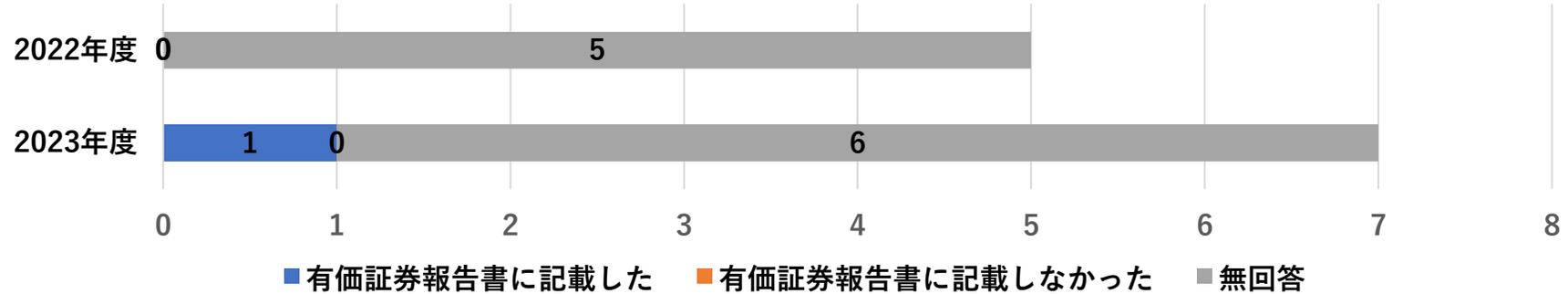
回答の選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	0	0%	1	2%
有価証券報告書に記載しなかった	0	0%	0	0%
無回答	5	8%	6	9%
合計	5		7	



⑥ 「内部監査の結果の取締役会への報告」設問について
 「社長等を通じて報告している」と回答したうち、「デュアルレポートラインの存否と概要」設問における回答状況



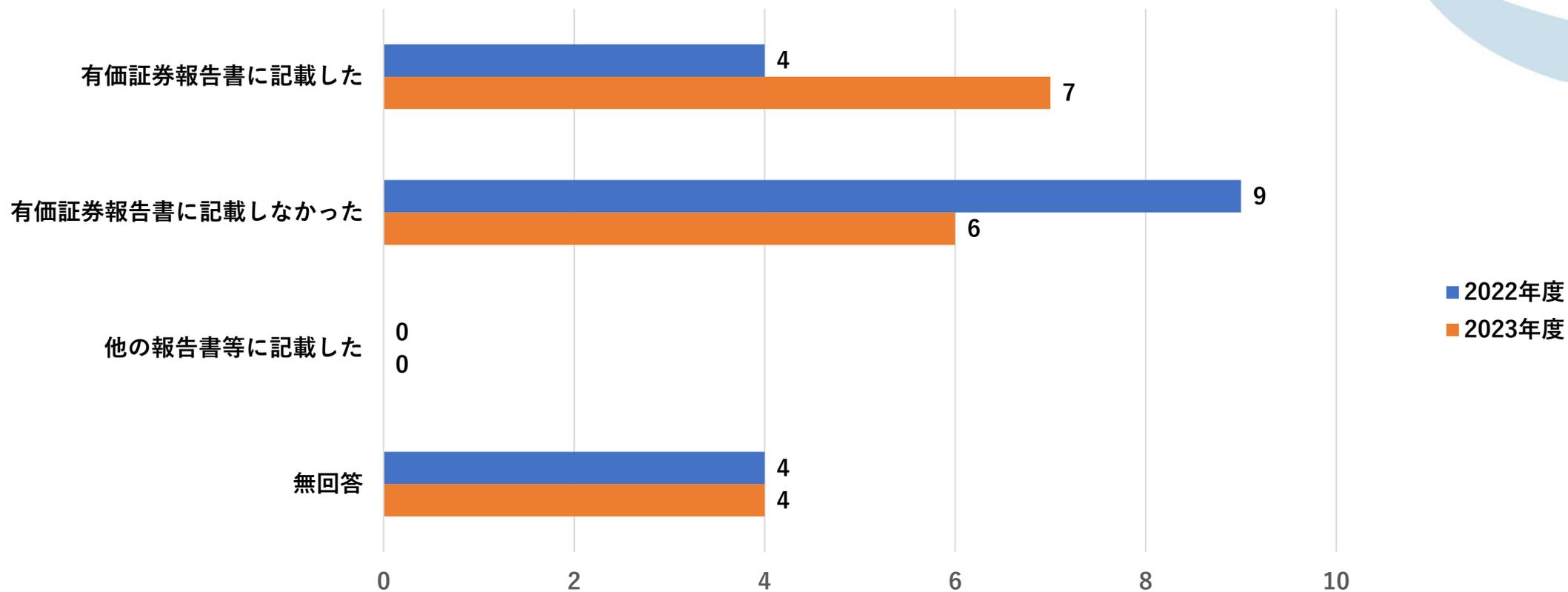
「他の報告書に記載した」回答の内訳



⑦ 「内部監査の結果の取締役会への報告」設問について
「報告していない」と回答したうち、「内部監査の報告先及び報告頻度」設問における回答状況

回答の選択肢 ※複数回答可	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	4	24%	7	41%
有価証券報告書に記載しなかった	9	53%	6	35%
他の報告書等に記載した	0	0%	0	0%
無回答	4	24%	4	24%
回答社数	17		17	

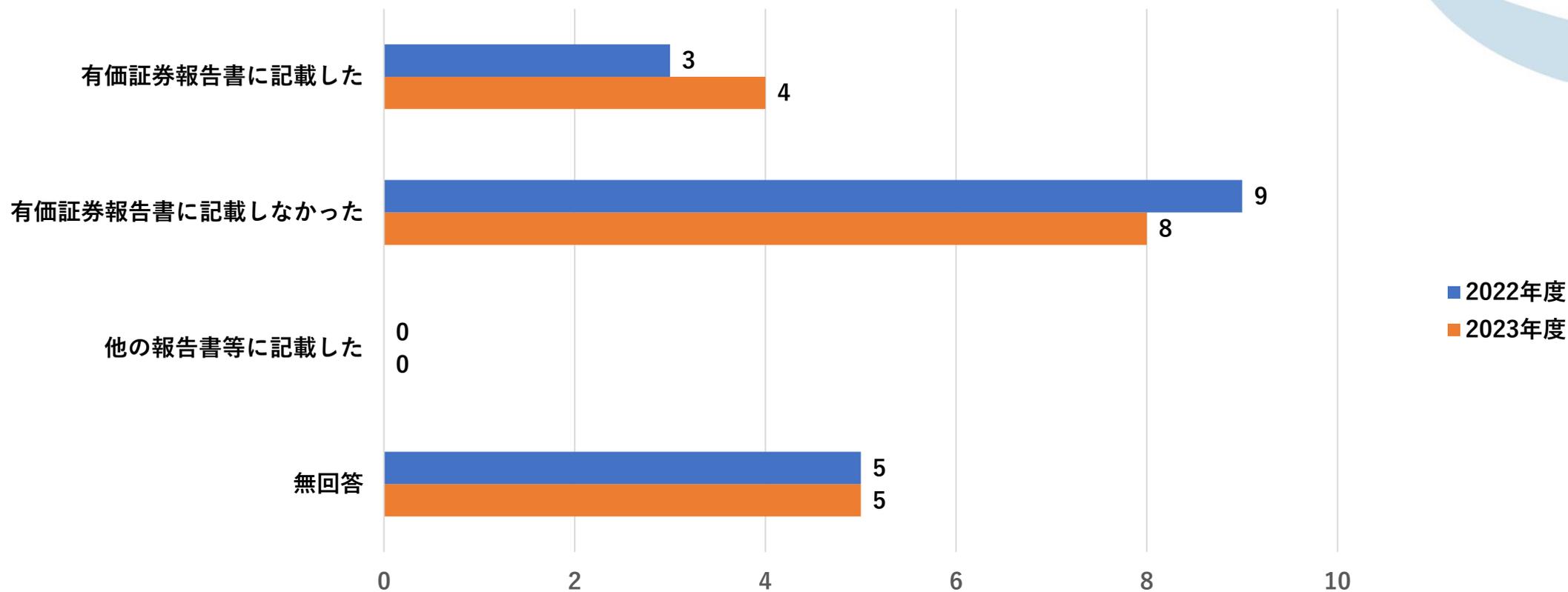
⑦ 「内部監査の結果の取締役会への報告」設問について
「報告していない」と回答したうち、「内部監査の報告先及び報告頻度」設問における回答状況



⑧ 「内部監査の結果の取締役会への報告」設問について
「報告していない」と回答したうち、「内部監査の独立性を担保する体制」設問における回答状況

回答の選択肢 ※複数回答可	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	3	18%	4	24%
有価証券報告書に記載しなかった	9	53%	8	47%
他の報告書等に記載した	0	0%	0	0%
無回答	5	29%	5	29%
回答社数	17		17	

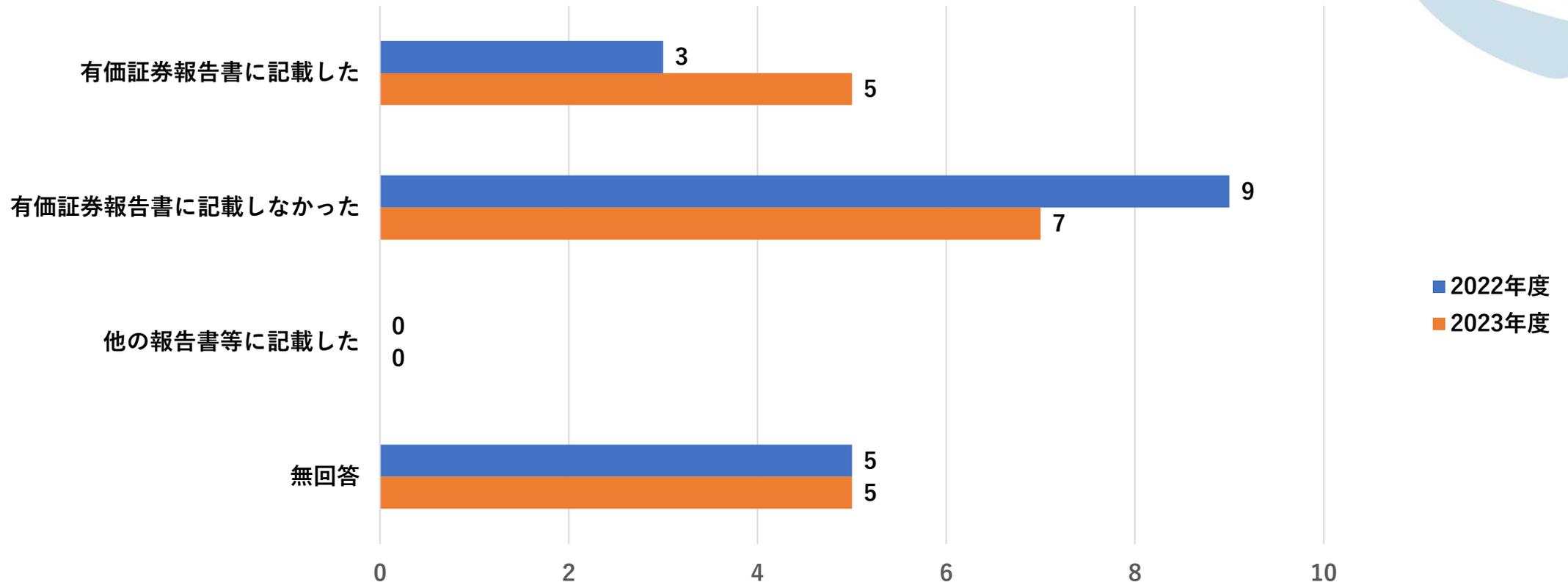
⑧ 「内部監査の結果の取締役会への報告」設問について
「報告していない」と回答したうち、「内部監査の独立性を担保する体制」設問における回答状況



⑨ 「内部監査の結果の取締役会への報告」設問について
「報告していない」と回答したうち、「デュアルレポートラインの存否と概要」設問における回答状況

回答の選択肢 ※複数回答可	2022年度		2023年度	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	3	18%	5	29%
有価証券報告書に記載しなかった	9	53%	7	41%
他の報告書等に記載した	0	0%	0	0%
無回答	5	29%	5	29%
回答社数	17		17	

⑨ 「内部監査の結果の取締役会への報告」設問について
「報告していない」と回答したうち、「デュアルレポートラインの存否と概要」設問における回答状況



- 「内部監査の結果の取締役会への報告」設問への回答および「内部監査の報告先及び報告頻度」設問における回答状況（2023年度）

回答の選択肢 ※複数回答可	直接報告		社長等を通じて報告		報告していない	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	65	52%	30	47%	7	41%
有価証券報告書に記載しなかった	23	18%	21	33%	6	35%
他の報告書等に記載した	8	6%	7	11%	0	0%
無回答	35	28%	8	13%	4	24%
回答社数	126		64		17	

- 「内部監査の結果の取締役会への報告」設問への回答および
「内部監査の独立性を担保する体制」設問における回答状況（2023年度）

回答の選択肢 ※複数回答可	直接報告		社長等を通じて報告		報告していない	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	48	38%	28	44%	4	24%
有価証券報告書に記載しなかった	34	27%	20	31%	8	47%
他の報告書等に記載した	9	7%	7	11%	0	0%
無回答	41	33%	10	16%	5	29%
回答社数	126		64		17	

- 「内部監査の結果の取締役会への報告」 設問への回答および
「デュアルレポートラインの存否と概要」 設問における回答状況（2023年度）

回答の選択肢 ※複数回答可	直接報告		社長等を通じて報告		報告していない	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	47	37%	22	34%	5	29%
有価証券報告書に記載しなかった	35	28%	26	41%	7	41%
他の報告書等に記載した	6	5%	7	11%	0	0%
無回答	43	34%	10	16%	5	29%
回答社数	126		64		17	

5. 記載事例

- 2024年10月末時点の調査結果。
- 各社の有価証券報告書（[EDINET](#)で閲覧）より、該当する記載を一部抜粋。
- アンケートの「2. 内部監査の開示の状況」において、「有報に記載しなかった」との回答が特に多かった設問および報告書の記載事項から下記8項目を抽出し、事例となる有報の記載を調査。

- ガバナンス組織による内部監査へのコミットメントの内容（Q13）
- 内部監査の方針（Q16）
- 監査計画の内容と監査手法の概要（Q28）
- 内部監査の独立性を担保する体制（Q37）
- 実効性を確保する具体的な工夫（Q40）
- デュアルレポートラインの存否と概要（Q43）
- フォローアップの状況（Q46）
- 内部監査の品質評価の実施状況と結果（Best Practices：記載が望ましい事項）

● ガバナンス組織による内部監査へのコミットメントの内容 (Q13)

○株式会社資生堂 第124期有価証券報告書 (2023年12月期) 【監査の状況】②内部監査の状況 a.内部監査の目的と方針※1

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の①企業理念 THE SHISEIDO PHILOSOPHY をもとにした統制環境を前提としています。その上で、当社グループの内部監査は、適切な統制活動および改善活動の促進により、持続的な成長と企業価値向上に貢献することを目的としており、監査部制定の「内部監査規程」に基づき、全社的な見地から当社グループの内部統制の整備・運用状況を、「業務の有効性・効率性」「財務報告の信頼性」「関連法規・社内規程の遵守」および「資産の保全」の観点から検証するとともに、リスクマネジメントの妥当性・有効性を評価し、その改善に向けた助言・提言を行っています。

また、上記の目的を達成すべく、当社代表執行役 会長 CEOは、高品質な内部監査を実施できるように必要なリソースを提供し、内部監査機能の活用を通じて、高い倫理感と誠実性をもった組織へさらに進化させていき、ステークホルダーの皆さまに信頼される会社を目指してまいります。

○株式会社りそなホールディングス 第23期有価証券報告書 (2024年3月期) 【コーポレート・ガバナンスの概要】② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 イ. 設置する機関※2

f. 内部監査協議会

内部監査に関する重要事項の協議・報告機関として、業務執行のための機関である経営会議から独立した内部監査協議会を設置しております。内部監査協議会は、代表執行役、常勤の監査委員、内部監査部担当執行役及び内部監査部長により構成しており、その協議・報告内容等は、監査委員会、取締役会に報告しております。2023年度には15回開催し、内部監査基本計画等の協議を行ったほか、内部監査結果等の報告を行っております。

● 内部監査の方針（Q16）

○ソフトバンク株式会社 第38期有価証券報告書（2024年3月期）【監査の状況】b.内部監査の状況（a）内部監査の目的※3

当社における内部監査は、「経営に資する監査」の理念のもと、当社の運営に関し価値を付加し、また改善するために行われる、独立にして、客観的なアシュアランスおよびコンサルティング活動であり、内部監査の専門職として規律ある姿勢で体系的な手法を用い、リスク・マネジメント、コントロールおよびガバナンスの各プロセスの有効性の評価および改善を行い、もって当社目標の達成に役立つことを目的とする、と内部監査規程に定められています。

○三井物産株式会社 第105期有価証券報告書（2024年3月期）【監査の状況】②内部監査の状況※4

・内部監査部の役割と責任は、当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方と方針を定めた「三井物産コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」において、「経営者の承認する年次他の計画に基づき、内部監査規程に定める対象組織について、その経営目標・事業目標やリスクに照らして内部統制の設計の適合性、及び運用の状況を独立性を持って検証する役割と責任を負う。」と明記されています。これに基づき、内部監査部は3線モデルにおける第3線として、連結経営におけるガバナンス、リスクマネジメント、コントロールの妥当性・有効性を独立・客観的に評価し、その改善に向けて付加価値のある提言・気づき・洞察を提供することで三井物産グループをより良く・より強くし、持続的な成長に貢献することを目指しています。

● 監査計画の内容と監査手法の概要 (Q28) ①

○ソフトバンク株式会社 第38期有価証券報告書 (2024年3月期) 【監査の状況】 b.内部監査の状況 (b) 内部監査の活動概要※5

当社内部監査室は、代表取締役社長執行役員直下の独立した組織として設置され、「経営目標達成と価値向上」の目標を掲げ、リスクベースの年度監査計画を策定し、当社の業務全般を対象に内部監査を実施しているほか、関係会社(主に連結子会社対象)に対して全社的な内部統制監査を実施しています。

年度監査計画は、毎年取締役会の決議事項として上程しており、当事業年度は2023年4月21日に決議しています。その策定プロセスは、代表取締役3名とマネジメント層(取締役/社外取締役/統括/執行役員/本部長等)59名が認識している全社リスクの視点を取り入れるだけでなく、監査役、会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)の意見等も考慮しつつ進めています。

また、半期経過時点(上期末)で、再びマネジメントインタビューを実施し、年度監査計画の見直し(ロールオーバー)を図ることで、当社を取り巻く経営・事業環境、リスクの変化に即した内部監査の充実に努めております。

○三井物産株式会社 第105期有価証券報告書 (2024年3月期) 【監査の状況】 ②内部監査の状況※6

・内部監査の手法は2つに大別されます。一つ目は、国内部店、海外現地法人、内外関係会社等を対象に準拠性監査のみならず経営目線での提言を行う定例内部監査で、リスクベースで抽出した約500組織の監査をリスク濃淡に応じたインターバルで実施し、全体を約3~6年で一巡しています。また、定例内部監査で発見された改善すべき事項は監査対象組織に改善状況の報告を求め、概ね半年から1年以内にフォローアップを完了しています。

・内部監査手法の二つ目は、全社的なリスクに直結する可能性のある事象を組織横断的に調査確認し提言するアドバイザーに軸足を置いた経営テーマ監査であり、企業価値向上を目的に経営課題を解決するための気づきと洞察を与え、企業価値向上への意思決定の機会を提供するものです。2024年3月期においては、「国内関係会社の採用と報酬」「労働安全に関するグループ管理体制」等を実施しています。

● 監査計画の内容と監査手法の概要 (Q28) ②

○日産自動車株式会社 第125期有価証券報告書 (2024年3月期) 【監査の状況】②内部監査の状況 b. 内部監査の手続等※7

・内部監査計画及びその遂行

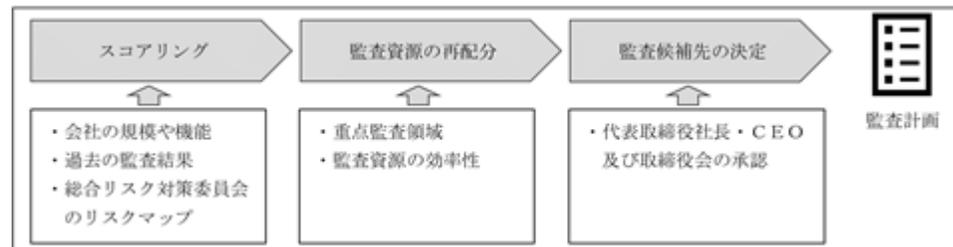
内部監査部門は、自らリスクアセスメントを実施し、その結果とともにコーポレートリスクマネジメント部門及びコンプライアンス部門から提供されるリスク情報に基づき、まず内部監査活動の中期的な展望を示す3年計画を策定し、その上で、かかる中期計画をベースに年度毎の監査計画を準備し、監査委員会の承認を得ている。なお、期中に監査委員会からの追加の指示や執行側からの監査依頼があった場合、優先順位の変化及び新たなリスクに対応するため、柔軟に監査計画を変更している。

監査計画の遂行に当たっては、日産グループ全体に適用される基本方針「グローバル内部監査ポリシー」及び具体的な内部監査実施基準「グローバルオペレーショナルマニュアル(GOM)」に基づき、全ての監査がグローバルで一体的かつ統一的に実施されている。それらの効果を推進するため、監査計画の進捗及び結果は、2021年度より導入されたクラウドベース型の内部監査管理システムを通じて内部監査人で共有されている。

○日清食品ホールディングス株式会社 第76期有価証券報告書 (2024年3月期) 【監査の状況】②内部監査の状況 (ア) 活動概要※8

b. 監査計画の策定プロセス

当社のリスクベースの監査計画は、次のプロセスにより策定しております。



まず、グループ会社の規模や機能、過去の監査結果、総合リスク対策委員会のリスクマップから定量的かつ定性的なリスク分析を実施し、各監査拠点のリスクをスコアリングしております。次に、年度ごとに方針策定する重点監査領域に基づく監査対象の追加や、監査対象の地理的な近接性を考慮し、海外の複数拠点を組み合わせる等、監査資源を戦略的に配分しております。その結果、最終的な監査候補先を決定し、代表取締役社長・CEO及び取締役会の承認を得ております。

● 内部監査の独立性を担保する体制 (Q37) ①

○味の素株式会社 第146期有価証券報告書 (2024年3月期) 【監査の状況】②内部監査の状況 2. 組織、人員および手続き※9

個々の監査の実施後、監査部長は、代表執行役社長と監査委員会に監査報告書を提出（ダブルレポート）し、その写しを監査対象組織の担当執行役と監査対象組織長に送付しています。監査対象組織に対しては、指摘事項の是正を求め、その実施状況をフォローアップしています。なお、監査に係る指揮において、代表執行役社長と監査委員会の指示に齟齬があるときは、監査委員会による指示を優先させます。

○野村ホールディングス株式会社 第120期有価証券報告書 (2024年3月期) 【監査の状況】②内部監査の状況 内部監査の実効性を確保するための取組み※10

さらに、内部監査にかかる実施計画および予算の策定については、監査委員会または監査委員会の選定する監査委員の承認を得るものとし、また内部監査部門の責任者の選解任については、監査委員会または監査委員会の選定する監査委員の同意を必要としており、内部監査の業務執行からの独立性・客観性を確保しています。

○ヤマハ株式会社 第200期有価証券報告書 (2024年3月期) 【監査の状況】②内部監査の状況※11

また、内部監査を統括する監査役員を置き、内部監査機能の向上を図っております。

● 内部監査の独立性を担保する体制 (Q37) ②

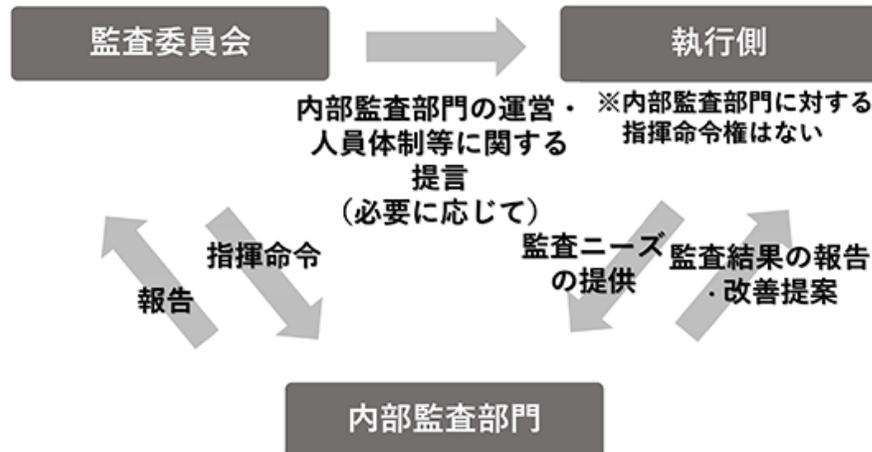
○日産自動車株式会社 第125期有価証券報告書 (2024年3月期) 【監査の状況】 ①当事業年度における監査委員会監査の状況※12

さらに、監査委員会は、監査の実施にあたり、監査委員会、内部監査部門及び会計監査人の三者が適宜連携し、三様監査の実効性を高める取組みを実施している。監査委員会のリーダーシップの下、三者間での連携により、監査上の指摘事項及びその対応状況をタイムリーに共有し、内部統制の実効性の向上を図っている。また、監査委員会は、内部監査部門を管轄し、以下のとおり、内部監査部門が執行側から極めて高い独立性を確保する体制を構築した上で、内部監査部門から定期的に内部監査計画に基づく内部監査の進捗やその結果について報告を受けるとともに、必要に応じて、内部監査部門に対して内部監査に関する指示を行っている。

内部監査部門の独立性を確保するための体制の具体的な内容

項目	内容
指揮命令	監査委員会のみが内部監査部門に対する指揮命令権を有す。
責任者の人事・評価	内部監査部門の責任者の人事は、監査委員会の承認を要し、評価も監査委員会が行う(執行側は、その評価へ関与できないほか、監査委員会の承認なく責任者を選任・異動できない)
予算(支払いを含む)	内部監査部門の年度予算は、監査委員会の承認をもって決定され、かつ内部監査部門は、執行側の稟議システムを経ずに、当該予算に基づく支払いを行える仕組みを構築している

監査委員会・内部監査部門・執行側との関係を示した図



● 実効性を確保する具体的な工夫（Q40）

○オムロン株式会社 第87期有価証券報告書（2024年3月期） 【監査の状況】 ②内部監査の状況※13

内部監査の網羅性と即時性を向上させるために、CAAT（コンピュータ支援監査技法）を用い、定期的にグローバル全社の会計データや、国内の決裁書データの分析を行うことにより不備やリスクを抽出し、各部門に改善を促しています。

グローバル監査室のメンバを国内子会社監査役として任命し、各社の決算監査や取締役会もしくは各種の会議体への参画により、ガバナンスや内部統制に関し、アドバイスや提言を行っています。

事業部門からマネジメント候補者がグローバル監査室に出向し、監査活動を通して経営視点やリスク感度を身につけ、出向終了後原籍部門で更なる活躍を期する育成出向プログラムも継続的に実施しています。

また監査活動への生成AI活用による効率化の可能性検証を進めています。

○株式会社資生堂 第124期有価証券報告書（2023年12月期） 【監査の状況】 ②内部監査の状況 b. 組織・人員構成※14

部員の当社内部監査の従事期間は平均5～6年と内部監査の経験・知見のあるメンバーとともに、監査部内でスキルマトリクスを作成・確認し、監査部に不足している専門性を持ったメンバーを他部門から迎え入れバランスを考慮した人員構成となるようにしています。なお、社内の専門性および人員数の観点からリソースが不足した場合には、必要に応じて外部の専門家を活用しています。

○日清食品ホールディングス株式会社 第76期有価証券報告書（2024年3月期） 【監査の状況】 ②内部監査の状況（イ）内部監査の実効性を確保するための取組※15

c. 監査DXの推進

CAAT（Computer Assisted Audit Techniques）による会計データ等の分析手続を、国内外監査における監査手法として導入しております。分析の結果、異常な傾向を示した数値への妥当性の確認、取引の实在性の確認、適切な承認の存在の確認等の手続を、従来型の無作為サンプリングによる検討手続と組み合わせることで監査品質の向上を図っております。

また、RPA（Robotic Process Automation）を導入し、複雑な手作業を標準化・自動化することで、網羅的で正確な検討による監査品質の向上、手作業の時間削減による高付加価値業務へのシフトを実現しております。

○株式会社明電舎 第160期有価証券報告書（2024年3月期） 【監査の状況】 ※16

そのほか、会社の業務執行について、執行側の顧問弁護士から必要に応じて助言を受けており、当該弁護士に公益通報社外窓口を依頼しております。なお、監査等委員会及び内部監査についても必要に応じて社外弁護士から助言を受けております。

● デュアルレポートラインの存否と概要（Q43）

○ソフトバンク株式会社 第38期有価証券報告書（2024年3月期）

【監査の状況】 b.内部監査の状況 （e）内部監査の実効性を確保するための取組^{※17}

i 内部監査のデュアル・レポートライン

内部監査では、業務の遵法性および内部統制の有効性等を評価し、内部監査の結果および過去に実施した監査指摘事項のフォローアップ状況については、以下のとおり、当社の代表取締役 社長執行役員のみならず、取締役会ならびに監査役および監査役会に対しても報告しています。

<各監査共通(定常)>

[監査終了後]：会長、代表取締役社長・副社長、専務取締役(CFO)、監査役、監査対象部署および関連部署の部門責任者に対して「内部監査結果」「内部監査結果から判明したリスク」および監査対象部門により策定された「リスクに対する改善計画」を記載した「内部監査報告書」を配信しています。

[月次定例会議]：CFO定例会議および常勤監査役定例会議にて監査結果を説明し、相互連携を図っています。

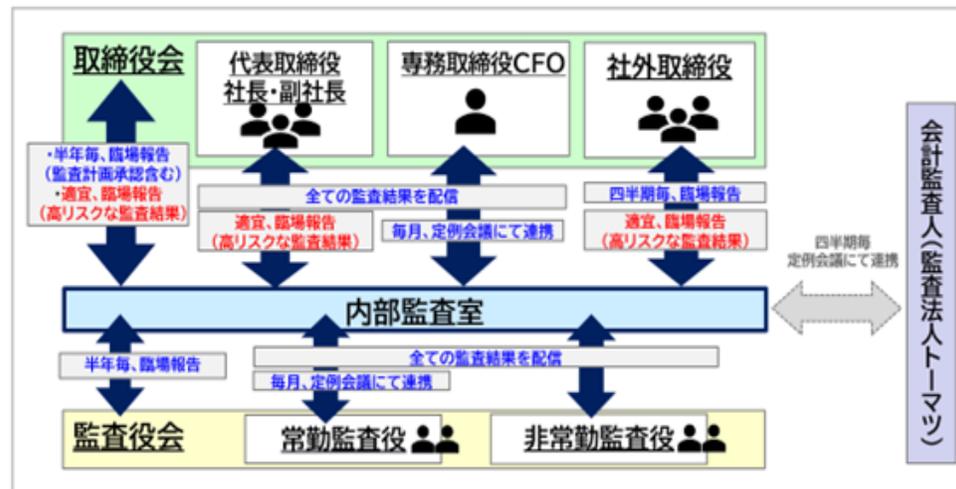
[四半期毎]：社外取締役に対して監査結果を臨場報告しています。

[半年毎]：上期/下期の監査結果および過去監査フォローアップ状況等を取締役会、監査役会にて臨場報告しています。

<監査にて重大な指摘事項が発見された場合>

・上記に加え、取締役会等にて監査結果を臨場報告しています。

●内部監査のデュアル・レポートラインの全体像



● フォローアップの状況（Q46）

○日産自動車株式会社 第125期有価証券報告書（2024年3月期）【監査の状況】②内部監査の状況 b. 内部監査の手続等^{※18}

・監査改善提案に係るフォローアップ活動

内部監査部門は、内部監査結果に基づき受監部署が作成した改善計画の実施状況を定期的にフォローアップしており、遅延した場合にはその理由を詳細に確認している。フォローアップの結果は、四半期毎にグローバルフォローアップレポートとして取り纏められ、監査委員会に加え、エグゼクティブコミティメンバー、各地域の責任者、販売金融及び情報システム部門の責任者にも共有し、執行側の各責任者レベルに対する定期的な働きかけを通じて確実な改善計画の実施を促している。

○日本電気株式会社 第186期有価証券報告書（2024年3月期） 【監査の状況】②内部監査の状況（オ）内部監査の実効性を確保するための取組^{※19}

(iii) フォローアップ監査の実施

監査で発見された改善を要する事項については、監査対象組織から改善計画を提出させるとともに、改善状況を確認するため、遅くとも監査報告書発行後1年以内にフォローアップ監査を行っています。

○日立建機株式会社 第60期有価証券報告書（2024年3月期）【監査の状況】b 内部監査の状況^{※20}

・内部監査結果の活用状況

監査指摘事項はリスク高低や発生頻度に基づき重要性ランクを決めて、受査側に内部監査指摘事項の対応優先度を明示して、業務改善を促進しています。

加えて監査室は監査指摘事項について、当該グループ会社に改善進捗状況を半年毎にフォローし、組織的に改善対応を支援しています。

監査結果は受査側の関係者はもとより、提出会社の最高財務責任者、社長、監査委員会補佐役に個別報告しています。

また、提出会社の執行役会、監査委員会に半年毎に監査指摘事項の改善進捗と共に報告され、指摘事項の改善に取り組んでいます。

● 内部監査の品質評価の実施状況と結果（Best Practices：記載が望ましい事項）①

○エーザイ株式会社 第112期有価証券報告書（2024年3月期）【監査の状況】②内部監査の状況※21

会計監査人との定期的な情報共有の場では、内部監査に期待される役割や2024年度から施行される各種制度改正についての意見交換を実施する等の連携に努めるとともに、社外有識者で構成された外部評価委員会を定期的に行き、内部監査をめぐる最新情報の提供を受けたうえで、内部監査品質の更なる向上を目指した議論を重ねました。また同委員会が2023年度に実施した外部評価において、IIA（The Institute of Internal Auditors：米国に本部を置く内部監査人協会）のグローバルスタンダードに適合した高品質な内部監査活動を実施している旨の評価をいただきました。

○ソフトバンク株式会社 第38期有価証券報告書（2024年3月期） 【監査の状況】b.内部監査の状況（c）組織の体制、独立性、監査品質※22

ii 組織の独立性、監査品質

また、内部監査の実施に際しては、取締役会で承認された「内部監査規程」に基づき、The Institute of Internal Auditorsが定める「専門職的実施の国際フレームワーク(以下、IPPF)」に準拠しています。内部監査の独立性確保については、毎年、組織内でIPPFの基準適合状況を判断するために内部品質評価を実施する際の項目に含まれており、その評価結果は取締役会で報告しています。加えて、IPPFの基準に則り、2013年から5年毎に外部品質評価を計3回受検しており、全て「一般的に適合している(Generally Conforms)」の評価を受けております。

なお、直近で受検した今期においては、全ての確認項目において指摘事項はございませんでした。

● 内部監査の品質評価の実施状況と結果（Best Practices：記載が望ましい事項）②

○日清食品ホールディングス株式会社 第76期有価証券報告書（2024年3月期）

【監査の状況】②内部監査の状況（イ）内部監査の実効性を確保するための取組^{※23}

a. 国際基準への適合

当事業年度において内部監査部は、IIA（内部監査人協会）の「内部監査の専門職的实施の国際基準」に則り、組織体外の監査法人系の独立した外部評価者による評価を初受審し、内部監査の国際フレームワークであるIPPF（International Professional Practices Framework）の基準及び倫理綱要に適合（Generally Conforms）していることが認められました。今後も国際基準に定められたプロセスを遵守することで内部監査の品質の維持・向上を図り、内部監査の信頼性と透明性を表明してまいります。

IPPFに準拠した品質評価と改善プログラムは、次のとおりであります。

継続的モニタリング	内部監査部による監査業務遂行のIPPFへの適合の評価	個々の監査業務ごと
定期的自己評価	内部監査部によるIPPFへの適合状況の評価	年に1回
外部評価	組織体外の適格にして独立した外部評価者によるIPPFへの適合状況の評価	最低でも5年に1回

○野村ホールディングス株式会社 第120期有価証券報告書（2024年3月期）

【監査の状況】②内部監査の状況 内部監査の実効性を確保するための取組み^{※24}

さらに、内部監査部門は、内部規定ならびにIPPFの基準に則り、概ね5年毎に外部専門家による内部監査に対する品質評価を受けており、直近では当年度に外部品質評価を受け、一般的にIIAが制定した国際基準に対して総合的に適合していると評価されました。また、当評価では、金融庁が求める内部監査態勢、バーゼル銀行監督委員会における内部監査部門の有効性評価、連邦準備制度理事会(FRB) ガイダンスSR13-1、シンガポール金融管理局(MAS) 内部監査基準、香港金融管理局(HKMA) 監督政策マニュアルも評価目線として考慮されています。

グループ全体の内部監査部門としての外部品質評価の受検は今回で3回目であり、各種基準への準拠に留まらず、同業他社と比較したパフォーマンスと有効性、および業界のベストプラクティスや内部監査部門の改善に役立つ推奨事項等の提供を受け、今後更なる内部監査の高度化に向けた取組みとして、内部監査部門の中期戦略策定にも活かしております。

【出典一覧】

- 味の素株式会社 第146期有価証券報告書（2024年3月期）、2024年6月公表
- エーザイ株式会社 第112期有価証券報告書（2024年3月期）、2024年6月公表
- オムロン株式会社 第87期有価証券報告書（2024年3月期）、2024年6月公表
- 株式会社資生堂 第124期有価証券報告書（2023年12月期）、2024年3月公表
- ソフトバンク株式会社 第38期有価証券報告書（2024年3月期）、2024年6月公表
- 日産自動車株式会社 第125期有価証券報告書（2024年3月期）、2024年6月公表
- 日清食品ホールディングス株式会社 第76期有価証券報告書（2024年3月期）、2024年6月公表
- 日本電気株式会社 第186期有価証券報告書（2024年3月期）、2024年6月公表
- 野村ホールディングス株式会社 第120期有価証券報告書（2024年3月期）、2024年6月公表
- 日立建機株式会社 第60期有価証券報告書（2024年3月期）、2024年6月公表
- 三井物産株式会社 第105期有価証券報告書（2024年3月期）、2024年6月公表
- 株式会社明電舎 第160期有価証券報告書（2024年3月期）、2024年6月公表
- ヤマハ株式会社 第200期有価証券報告書（2024年3月期）、2024年6月公表
- 株式会社りそなホールディングス 第23期有価証券報告書（2024年3月期）、2024年6月公表



※本資料の無断転載を禁止します。

